

指標から見た

最近の県経済の動向

平成22年4月1日

鳥取県企画部統計課

目 次

I	最近の経済動向(概況)	-----	1
II	各種経済指標		
	第1表	大型小売店販売額 -----	3
	第2表	乗用車新車新規登録台数 -----	4
	第3表	新設住宅着工戸数 -----	5
	第4表	用途別着工建築物工事金額 -----	6
	第5表	公共工事請負金額 -----	7
	第6表	鉱工業生産、出荷、在庫指数 -----	8
	第7表	主要業種生産指数 -----	9
	第8表	電力需要実績 -----	10
	第9表	雇用関係指数 -----	11
	第10表	現金給与総額・定期給与額 -----	12
	第11表	所定外労働時間 -----	13
	第12表	企業倒産 -----	14
	第13表	消費者物価指数 -----	15
	第14表	鳥取県景気動向指数 -----	16
	第15表	人 口 -----	19
	第16表	その他の経済指標(鳥取県) -----	20
	第17表	その他の経済指標(全国) -----	21
	その他関連指標	-----	23
	統計ニュース	-----	28

(注) 表紙に記載している「統計で、住みよい国の基礎づくり」という標語は、統計の日(10月18日)の周知を図るために作成している標語で、総務省が平成21年度の特選として発表したものです。

特 選
「統計で、住みよい国の基礎づくり」
五十嵐 照男 さん
(福島県須賀川市 統計調査員)

最近の経済動向（概況）

1 全国

内閣府は、平成22年3月の「月例経済報告」で、最近の経済動向について次のように報告している。

(1) 総論

景気は、着実に持ち直してきているが、なお自律性は弱く、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。

- ・輸出は、緩やかに増加している。生産は、持ち直している。
- ・企業収益は、改善している。設備投資は、下げ止まりつつある。
- ・企業の業況判断は、依然として厳しい状況にあるものの、全体として持ち直しの動きが続いている。ただし、中小企業では先行きに慎重な見方となっている。
- ・雇用情勢は、依然として厳しいものの、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・個人消費は、持ち直している。
- ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、当面、雇用情勢に厳しさが残るものの、企業収益の改善が続くなかで、海外経済の改善や緊急経済対策の効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。一方、海外景気の下振れ懸念、デフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。また、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。

政府は、家計の支援により、個人消費を拡大するとともに、新たな分野で産業と雇用を生み出し、日本経済を自律的な回復軌道に乗せ、内需を中心とした安定的な経済成長を実現するよう政策運営を行う。このため、「明日の安心と成長のための緊急経済対策」を推進し、平成22年度予算を成立させた。併せて、「新成長戦略（基本方針）」の具体化を行い、その実現を図る。

政府は、日本銀行と一体となって、強力かつ総合的な取組を行い、デフレの克服、景気回復を確実なものとしていくよう、政策努力を重ねていく。日本銀行に対しては、こうした政府の取組と整合的なものとなるよう、適切かつ機動的な金融政策運営によって経済を下支えするよう期待する。

(2) 各論

①消費・投資などの需要動向

個人消費は、経済対策の効果もあって、持ち直している。消費者マインドは、おおむね横ばいで推移している。実質雇用者所得は下げ止まりつつある。設備投資は、下げ止まりつつある。住宅建設は、持ち直している。公共投資は、総

じて堅調に推移しているが、このところ弱い動きもみられる。輸出は、緩やかに増加している。輸入は、緩やかに持ち直している。貿易・サービス収支の黒字は、横ばいとなっている。

②企業活動と雇用情勢

鉱工業生産は、持ち直している。先行きについては、輸出の増加傾向などから、当面、持ち直しが続くことが期待される。企業収益は、改善している。また、企業の業況判断は、依然として厳しい状況にあるものの、全体として持ち直しの動きが続いている。ただし、中小企業では先行きに慎重な見方となっている。倒産件数は、緩やかに減少している。雇用情勢は、依然として厳しいものの、このところ持ち直しの動きがみられる。

③物価と金融情勢

国内企業物価は、このところ緩やかに上昇している。消費者物価は、緩やかな下落が続いている。株価(日経平均株価)は、10,100円台から10,600円台まで上昇している。対米ドル円レートは、90円台から88円台まで円高方向で推移した後、90円台まで円安方向で推移している。

2 鳥取県

(1) 総括

需要面の個人消費では、大型小売店販売額(1月)が、全店舗計では前年を上回ったが、店舗調整後(新規店舗等を除く)では前年を下回った。ホームセンター・家電量販店販売額(1月)、乗用車新車新規登録台数(2月)は前年を上回った。

建設等では、公共工事請負金額(2月)は前年を下回ったが、新設住宅着工戸数(2月)、用途別着工建築物工事金額(2月)は前年を上回った。

産業面では、鉱工業生産指数(1月、季節調整済)が92.9で前月比0.4%上昇した。なお、大口需要電力実績(1月)は、前年を上回り、鉱工業用主要4区分全ての区分で前年を上回った。

雇用面では、新規求人倍率(2月)は、0.91倍(前月差0.12ポイント低下、前年同月差0.15ポイント上昇)であった。有効求人倍率(2月)は、0.53倍(前月差0.02ポイント上昇、前年同月差0.05ポイント上昇)と0.5倍台となっている。

きまって支給する給与(1月)は前年を下回ったが、所定外労働時間(1月)は前年を上回った。

(2) 需要面の動き

【個人消費】大型小売店販売額(1月)は、全店舗計では60億8,200万円となり、前年同月比4.8%増と前年を上回り、店舗調整後では前年同月比5.4%減(全国は前年同月比5.7%減)と22か月続いて前年を下回った。なお、全店舗計の内訳では、百

貨物が18億6,800万円(前年同月比6.1%減)、スーパーが42億1,400万円(前年同月比10.5%増)であった。

ホームセンター・家電量販店販売額(1月)は、32億3,600万円(前年同月比9.8%増)と5か月続けて前年を上回った。内訳では、ホームセンターが15億7,300万円(前年同月比1.8%増)、家電量販店販売額が16億6,200万円(前年同月比18.6%増)であった。

乗用車新車新規登録台数(2月)は、1,998台(前年同月比15.4%増)と9か月続いて前年を上回った。内訳では、普通車、小型車の区分が9か月続いて前年を上回ったが、軽自動車は3か月ぶりに前年を下回った。

【住宅建設】 新設住宅着工戸数(2月)は、131戸(前年同月比8.3%増)と3か月ぶりに前年を上回った。内訳では、持家系(前年同月比13.0%増)は前年を上回り、貸家系(前年同月比同水準)は前年と同じであった。

【設備投資】 用途別着工建築物工事金額(2月)は、21億4,800万円(前年同月比771.9%増)と8か月ぶりに前年を上回った。用途別では、医療、福祉(前年同月比381.0%増)等で前年を上回り、製造業(前年同月比20.0%減)等で前年を下回った。

【公共工事】 公共工事請負金額(2月)は、64億5,900万円(前年同月比22.7%減)と7か月ぶりに前年を下回った。発注者別の内訳では、国(前年同月比54.2%減)、独立行政法人等(前年同月比59.3%減)、県(前年同月比17.4%減)で前年を下回った。

(3) 産業面の動き

【産業活動】 鉱工業指数(1月)は、生産指数(季節調整済)が92.9となり前月比は0.4%上昇し、原指数も79.7となり前年同月比では16.7%上昇した。

内訳を前月比で見ると、食料品・たばこが11.8%の上昇となり2か月ぶりの上昇、電子部品・デバイスが0.5%の上昇となり2か月ぶりの上昇、電気機械が12.1%の上昇となり2か月ぶりの上昇、一般機械が0.8%の上昇となり4か月ぶりの上昇となった。

在庫指数(季節調整済)は95.7と前月比2.2%低下した。

【電力】 大口需要電力実績(1月)は、125,381千kWh(前年同月比18.2%増)と2か月続いて前年を上回った。鉱工業用の大口需用電力は主要4区分のうち、パルプ・紙(前年同月比37.2%増)が4か月続いて、鉄鋼(前年同月比32.8%増)、機械(前年同月比7.6%増)が2か月続いて、その他の製造(前年同月比3.2%増)が2か月ぶりに前年を上回った。

【青果物卸売量】 鳥取市場の青果物卸売量(2月)は、野菜が1,230t(前年同月比8.1%減)と2か月続いて前年を下回り、果実は685t(前年同月比13.0%減)と6か月続いて前年を下回った。

鳥取市場の鳥取県産青果物卸売量(2月)は野菜が409tで市場全体に占める割

合は33.3%(前年同月差2.1ポイント上昇)、果実は19tで市場全体に占める割合は2.8%(前年同月差0.8ポイント低下)であった。

【漁獲量】 境港の漁獲量(2月)は、7,836t(前年同月比5.8%増)と3か月ぶりに前年を上回った。

(4) 雇用・金融面の動き

【雇用】 新規求人倍率(2月)は、0.91倍(前月差0.12ポイント低下、前年同月差0.15ポイント上昇)であった。なお、新規求人数(2月)は、3,491人(前年同月比8.4%増)と2か月続いて前年を上回った。

有効求人倍率(2月)は、0.53倍(前月差0.02ポイント上昇、前年同月差0.05ポイント上昇)となっており、2か月連続で0.5倍台となっている。

【賃金】 現金給与総額(1月)は、240,923円(前年同月比2.5%減)と13か月続いて前年を下回った。そのうち、きままって支給する給与(1月)は、238,788円(前年同月比0.9%減)で20か月続いて前年を下回った。

【労働時間】 所定外労働時間(1月)は、7.7時間(前年同月比11.6%増)と2か月続いて前年を上回った。主力の製造業は49.2%増となった。〔産業別の前年同月比では、複合サービス事業(前年同月比132.1%増)等で前年を上回り、建設業(前年同月比38.9%減)等で前年を下回った。〕

【預金・貸出金残高】 預金残高(1月末)は、1兆9,403億円(前年同月比3.6%増)と13か月続いて前年を上回り、貸出金残高(1月末)は、1兆1,323億円(前年同月比1.1%増)と9か月続いて前年を上回った。

(5) 参考

- ・ 鳥取県景気動向指数(1月)は、先行指数が11月62.5、12月68.8、1月56.3、一致指数が11月87.5、12月50.0、1月50.0、遅行指数が11月80.0、12月80.0、1月80.0となった。
- ・ 企業倒産(2月)は、件数が5件で前年に比べて4件減少(前年同月比44.4%減)し、負債総額は14億9,000万円(前年に比べて8,800万円増加(前年同月比6.3%増)した。
- ・ 消費者物価指数(1月:鳥取市、総合、平成17年=100)は、98.7(前月比0.4%低下、前年同月比1.5%低下)となった。
- ・ 鳥取県の推計人口(3月1日現在)590,130人で、前月と比べて300人(0.05%)減少し、前年同月と比べて3,572人(0.60%)減少した。
- ・ 鳥取県の企業経営者の見通し(主要300事業所、年4回調査)を平成22年2月調査でみると、平成22年1~3月期は、平成21年10~12月期に比べると、景気がきわめて不調で、売上高及び経常利益が不調となっている。また、平成22年4~6月期は、平成22年1~3月期に比べると、景気、売上高及び経常利益のいずれもがやや不調となる見通しとなっている。

第1表 大型小売店販売額

[コメント]
鳥取県の大規模小売店(平成22年1月)の動向

年 月	鳥 取 県 (百万円、%)									全 国 (億円、%)								
	百貨店+スーパー			百貨店			スーパー			百貨店+スーパー			百貨店			スーパー		
	販売額	前年比	既存店	販売額	前年比	既存店	販売額	前年比	既存店	販売額	前年比	既存店	販売額	前年比	既存店	販売額	前年比	既存店
14年	76,599	-9.6	-2.2	31,447	-1.9	-1.9	45,152	-14.2	-2.4	220,328	-1.4	-2.2	93,652	-2.7	-2.1	126,677	-0.4	-2.2
15年	70,157	-8.4	-4.2	29,801	-5.2	-5.2	40,356	-10.6	-3.5	217,593	-1.2	-3.2	91,067	-2.8	-2.6	126,526	-0.1	-3.7
16年	69,590	-0.8	-5.0	28,276	-5.1	-5.1	41,314	2.4	-5.0	214,672	-1.3	-3.5	88,536	-2.8	-2.8	126,137	-0.3	-4.1
17年	70,458	1.2	-3.1	27,519	-2.7	-2.7	42,939	3.9	-3.5	213,284	-0.6	-2.3	87,629	-1.0	-0.5	125,654	-0.4	-3.6
18年	67,766	-3.8	-1.6	27,117	-1.5	-1.5	40,648	-5.3	-1.7	211,450	-0.9	-1.2	86,440	-1.4	-0.7	125,010	-0.5	-1.6
19年	67,260	-0.7	-0.7	26,021	-4.0	-4.0	41,239	1.5	1.5	211,988	0.3	-1.0	84,652	-2.1	-0.7	127,336	1.9	-1.3
20年	64,064	-4.8	-3.2	24,180	-7.1	-7.1	39,883	-3.3	-0.7	209,511	-1.2	-2.5	80,787	-4.6	-4.2	128,724	1.1	-1.3
21年	63,087	-1.5	-7.6	21,453	-11.3	-11.3	41,633	4.4	-5.4	197,758	-5.6	-7.0	71,772	-11.2	-10.1	125,986	-2.1	-5.0
19年12月	6,824	-2.7	-2.7	2,866	-6.8	-6.8	3,958	0.4	0.4	22,675	-0.4	-1.5	9,592	-3.6	-2.2	13,083	2.1	-1.0
20年1月	6,367	-3.6	-2.2	2,308	-7.3	-7.3	4,059	-1.3	1.0	18,780	-0.9	-2.1	7,397	-3.1	-2.1	11,383	0.7	-2.1
2月	4,732	-4.8	-3.1	1,704	-8.0	-8.0	3,028	-2.9	-0.3	15,533	2.6	1.2	5,831	-0.2	0.9	9,702	4.4	1.4
3月	5,335	1.6	3.2	2,206	0.4	0.4	3,129	2.5	5.4	17,696	1.7	0.2	7,230	-1.6	-1.2	10,466	4.1	1.3
4月	5,200	-3.3	-1.7	1,836	-9.7	-9.7	3,364	0.6	3.2	16,801	-0.7	-2.2	6,375	-3.4	-3.4	10,426	1.1	-1.4
5月	5,303	-2.5	-0.9	1,966	-3.5	-3.5	3,337	-1.9	0.7	16,944	-0.5	-2.0	6,404	-2.6	-2.5	10,540	0.7	-1.7
6月	4,962	-6.9	-5.3	1,819	-10.1	-10.1	3,144	-4.9	-2.4	16,904	-2.7	-4.0	6,442	-7.5	-7.3	10,462	0.5	-1.7
7月	5,526	-2.7	-1.1	2,157	-6.4	-6.4	3,370	-0.1	2.6	18,659	0.2	-0.7	7,716	-2.4	-2.3	10,943	2.2	0.5
8月	5,665	-4.7	-3.1	1,930	-5.9	-5.9	3,734	-4.1	-1.7	16,527	-1.0	-2.2	5,567	-3.1	-2.9	10,960	0.1	-1.8
9月	4,543	-4.7	-2.9	1,744	-4.7	-4.7	2,799	-4.7	-1.8	15,589	-2.1	-3.3	5,731	-4.9	-4.6	9,858	-0.4	-2.6
10月	4,753	-12.9	-11.3	1,858	-8.0	-8.0	2,895	-15.7	-13.6	16,668	-2.9	-4.3	6,369	-7.2	-6.9	10,299	0.0	-2.6
11月	5,442	-3.2	-1.6	2,118	-8.4	-8.4	3,324	0.5	3.1	17,820	-1.7	-3.1	7,068	-6.6	-6.3	10,752	1.8	-0.7
12月	6,234	-8.6	-7.2	2,534	-11.6	-11.6	3,701	-6.5	-4.0	21,590	-4.8	-6.2	8,658	-9.7	-9.6	12,932	-1.1	-3.6
21年1月	5,802	-8.9	-8.9	1,990	-13.8	-13.8	3,812	-6.1	-6.1	18,063	-3.8	-5.5	6,705	-9.4	-9.2	11,359	-0.2	-3.1
2月	4,362	-7.8	-7.8	1,569	-7.9	-7.9	2,792	-7.8	-7.8	14,513	-6.6	-8.1	5,144	-11.8	-11.4	9,370	-3.4	-6.1
3月	4,698	-11.9	-11.9	1,840	-16.6	-16.6	2,858	-8.7	-8.7	16,510	-6.7	-8.2	6,265	-13.3	-12.9	10,245	-2.1	-4.9
4月	4,819	-7.3	-7.3	1,648	-10.3	-10.3	3,171	-5.7	-5.7	15,954	-5.0	-6.7	5,611	-12.0	-11.3	10,343	-0.8	-3.9
5月	4,904	-7.5	-7.5	1,752	-10.9	-10.9	3,152	-5.5	-5.5	16,180	-4.5	-6.4	5,589	-12.7	-12.1	10,591	0.5	-3.0
6月	4,565	-8.0	-8.0	1,628	-10.5	-10.5	2,938	-6.6	-6.6	16,022	-5.2	-6.8	5,792	-10.1	-9.1	10,230	-2.2	-5.4
7月	5,708	3.3	-8.0	1,915	-11.2	-11.2	3,793	12.6	-6.0	17,356	-7.0	-8.4	6,730	-12.8	-11.8	10,627	-2.9	-6.0
8月	5,868	3.6	-9.0	1,726	-10.6	-10.6	4,142	10.9	-8.2	15,704	-5.0	-6.8	4,995	-10.3	-8.9	10,709	-2.3	-5.7
9月	5,087	12.0	-1.8	1,516	-13.1	-13.1	3,571	27.6	5.2	14,939	-4.2	-5.6	5,189	-9.5	-7.8	9,751	-1.1	-4.3
10月	5,247	10.4	-2.6	1,660	-10.7	-10.7	3,587	23.9	2.5	15,609	-6.4	-7.2	5,584	-12.3	-10.6	10,025	-2.7	-5.2
11月	5,380	-1.1	-11.9	1,926	-9.1	-9.1	3,455	3.9	-13.6	16,215	-9.0	-9.7	6,117	-13.5	-11.8	10,098	-6.1	-8.3
12月	6,647	6.6	-5.3	2,285	-9.8	-9.8	4,362	17.9	-2.2	20,691	-4.2	-4.6	8,052	-7.0	-5.1	12,639	-2.3	-4.3
22年1月	6,082	4.8	-5.4	1,868	-6.1	-6.1	4,214	10.5	-5.0	17,147	-5.1	-5.7	6,209	-7.4	-5.7	10,938	-3.7	-5.7

【百貨店+スーパー】
平成22年1月の大型小売店販売額は、60億8164万円
で、前年同月比4.8%増と、2か月連続で前年を上
回った。

なお、店舗調整後(既存店)は、同5.4%減であ
った。

品目別にみると、「飲食料品」が19.0%増、「その
他の商品」が2.9%増と2商品が増加となったほかは7商
品が減少した。

なお、店舗調整後(既存店)については、9商品す
べてが減少した。

【百貨店】
百貨店の販売額は、18億6796万円で、同6.1%減
と、22か月連続で前年を下回った。

品目別にみると、「その他の商品」が2.2%増、「身
の回り品」が1.5%増など4商品が増加となったほかは5
商品が減少した。

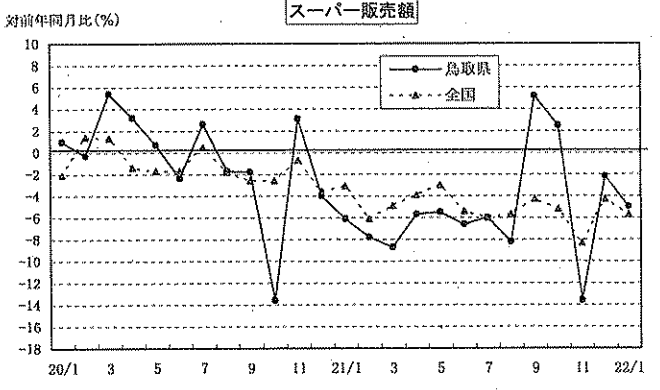
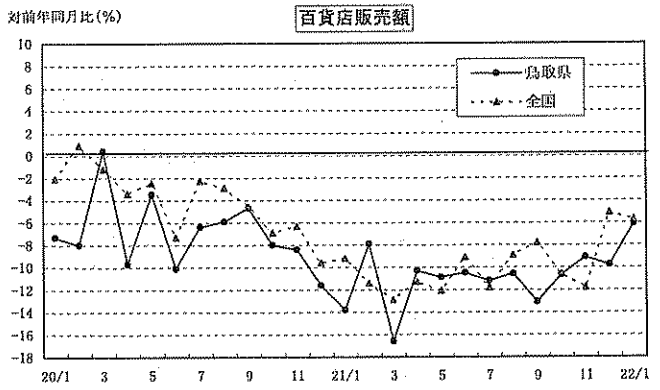
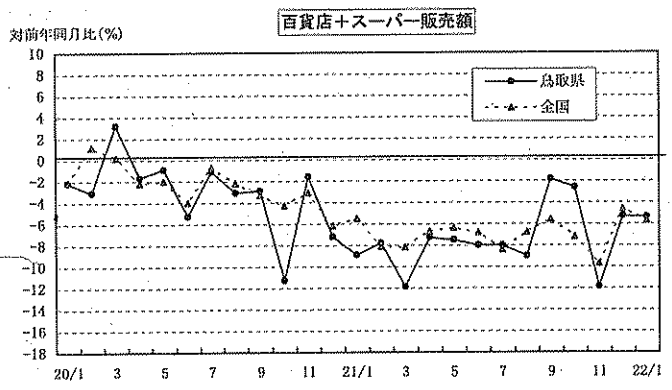
【スーパー】
スーパーの販売額は、42億1368万円で、同10.5%
増と、7か月連続で前年を上回った。

なお、店舗調整後(既存店)は、同5.0%減であ
った。

品目別にみると、「飲食料品」が24.0%増、「その
他の商品」が3.2%増と2商品が増加となったほかは7商
品が減少した。

なお、店舗調整後(既存店)については、9商品す
べてが減少した。

(注) 1. 販売額は全店舗ベースによる。
2. pは速報値、rは訂正值。
3. 既存店とは、調査月において、当月と前年同月でも存在した事業所の数値である。
4. 下のグラフは既存店ベースによる。



第2表 乗用車新車新規登録台数

年月	鳥取県 (台、%)														全国(千台、%)					
	総数				普通車				小型車				軽自動車				総数		年累計	
	月別台数	前年比	年累計	前年比	月別台数	前年比	年累計	前年比	月別台数	前年比	年累計	前年比	月別台数	前年比	年累計	前年比	総数	前年比	年累計	前年比
12年	28,856	3.8			5,256	13.1			11,081	0.1			12,519	6.4			4,261	2.6		
13年	28,049	-2.8			4,997	-4.9			10,811	-2.4			12,241	-2.2			4,290	0.7		
14年	28,238	0.7			4,071	-18.5			11,646	7.7			12,521	2.3			4,441	3.5		
15年	25,928	-8.2			4,447	9.2			10,653	-8.5			10,828	-13.5			4,716	6.2		
16年	25,320	-2.3			5,003	12.5			9,681	-9.1			10,636	-1.8			4,768	1.1		
17年	24,153	-4.6			4,468	-10.7			9,647	-0.4			10,038	-5.6			4,748	-0.4		
18年	23,746	-1.7			4,204	-5.9			8,696	-9.9			10,846	8.0			4,642	-2.2		
19年	21,973	-7.5			4,415	5.0			7,483	-13.9			10,075	-7.1			4,400	-5.2		
20年	20,449	-6.9			4,297	-2.7			6,761	-9.6			9,391	-6.8			4,228	-3.9		
21年	20,333	-0.6			4,284	-0.3			6,936	2.6			9,113	-3.0			3,924	-7.2		
20年2月	2,030	-8.2	3,360	-7.0	461	15.3	743	13.3	599	-24.2	1,001	-19.5	970	-5.1	1,616	-5.8	429	1.0	749	2.2
3月	3,437	-11.8	6,797	-9.5	732	7.6	1,475	10.4	1,216	-12.5	2,217	-15.8	1,489	-18.4	3,105	-12.3	614	-4.0	1,363	-0.7
4月	1,555	3.9	8,352	-7.3	322	24.8	1,797	12.7	538	4.3	2,755	-12.5	695	-3.7	3,800	-10.8	306	5.4	1,669	0.4
5月	1,378	-3.4	9,730	-6.7	278	13.9	2,075	12.9	462	-3.5	3,217	-11.3	638	-9.2	4,438	-10.6	296	-3.6	1,965	-0.3
6月	1,606	-5.4	11,336	-6.5	340	-1.7	2,415	10.6	557	-2.1	3,774	-10.1	709	-9.5	5,147	-10.5	364	-2.5	2,329	-0.6
7月	1,696	1.5	13,032	-5.6	402	14.5	2,817	11.1	607	0.0	4,381	-8.8	687	-3.6	5,834	-9.7	383	7.0	2,712	0.4
8月	1,202	-10.0	14,234	-6.0	259	-11.9	3,076	8.7	397	-8.3	4,778	-8.8	546	-10.3	6,380	-9.8	255	-8.0	2,967	-0.4
9月	1,877	-9.1	16,111	-6.3	388	-17.3	3,464	5.0	635	-6.8	5,413	-8.5	854	-6.6	7,234	-9.4	397	-4.5	3,364	-0.9
10月	1,534	-6.7	17,645	-6.4	295	-23.8	3,759	2.0	458	-16.0	5,871	-9.2	781	9.7	8,015	-7.8	315	-6.3	3,679	-1.4
11月	1,539	-9.1	19,184	-6.6	271	-32.4	4,030	-1.4	500	-15.7	6,371	-9.7	768	9.9	8,783	-6.5	296	-18.9	3,975	-2.9
12月	1,265	-11.9	20,449	-6.9	267	-18.8	4,297	-2.7	390	-8.7	6,761	-9.6	608	-10.6	9,391	-6.8	253	-17.3	4,228	-3.9
21年1月	1,071	-19.5	1,071	-19.5	204	-27.7	204	-27.7	307	-23.6	307	-23.6	560	-13.3	560	-13.3	256	-20.0	256	-20.0
2月	1,732	-14.7	2,803	-16.6	259	-43.8	463	-37.7	543	-9.3	850	-15.1	930	-4.1	1,490	-7.8	325	-24.4	581	-22.5
3月	2,853	-17.0	5,656	-16.8	490	-33.1	953	-35.4	959	-21.1	1,809	-18.4	1,404	-5.7	2,894	-6.8	463	-24.5	1,044	-23.4
4月	1,254	-19.4	6,910	-17.3	214	-33.5	1,167	-35.1	414	-23.0	2,223	-19.3	626	-9.9	3,520	-7.4	236	-22.8	1,280	-23.3
5月	1,191	-13.6	8,101	-16.7	270	-2.9	1,437	-30.7	368	-20.3	2,591	-19.5	553	-13.3	4,073	-8.2	245	-17.4	1,525	-22.4
6月	1,625	1.2	9,726	-14.2	380	11.8	1,817	-24.8	568	2.0	3,159	-16.3	677	-4.5	4,750	-7.7	319	-12.2	1,844	-20.8
7月	1,882	11.0	11,608	-10.9	416	3.5	2,233	-20.7	690	13.7	3,849	-12.1	776	13.0	5,526	-5.3	372	-2.8	2,216	-18.3
8月	1,353	12.6	12,961	-8.9	295	13.9	2,528	-17.8	485	22.2	4,334	-9.3	573	4.9	6,099	-4.4	264	3.2	2,480	-16.4
9月	2,028	8.0	14,989	-7.0	511	31.7	3,039	-12.3	714	12.4	5,048	-6.7	803	-6.0	6,902	-4.6	414	4.2	2,894	-14.0
10月	1,876	22.3	16,865	-4.4	442	49.8	3,481	-7.4	645	40.8	5,693	-3.0	789	1.0	7,691	-4.0	340	7.8	3,234	-12.1
11月	1,868	21.4	18,733	-2.4	410	51.3	3,891	-3.4	700	40.0	6,393	0.3	758	-1.3	8,449	-3.8	369	24.7	3,602	-9.4
12月	1,600	26.5	20,333	-0.6	393	47.2	4,284	-0.3	543	39.2	6,936	2.6	664	9.2	9,113	-3.0	322	27.3	3,924	-7.2
22年1月	1,510	41.0	1,510	41.0	350	71.6	350	71.6	499	62.5	499	62.5	661	18.0	661	18.0	320	24.9	320	24.9
2月	1,998	15.4	3,508	25.2	453	74.9	803	73.4	620	14.2	1,119	31.6	925	-0.5	1,586	6.4	396	21.9	715	23.2

全国値については、平成16年1月より、分類基準がシャーシーベースからナンバーベースに変更されたため、平成14年計から新分類基準、3ナンバー車を普通車、5ナンバー車を小型車に分類。

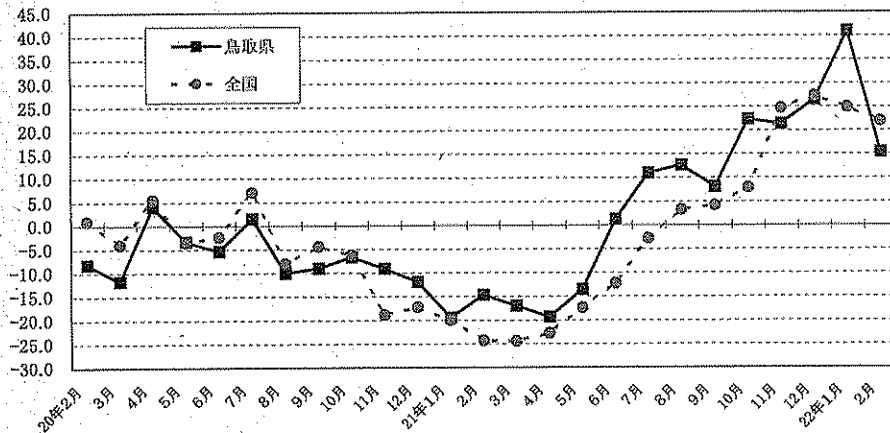
[コメント]

鳥取県の2月の新車販売台数(新車新規登録台数)は、1,998台で、前年同月比15.4%の増と9か月連続の増加となった。

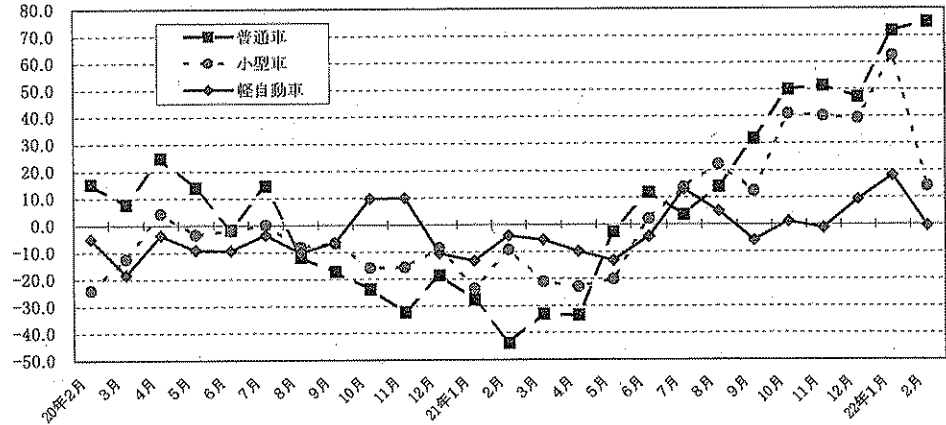
内訳を見ると、普通車は74.9%の増と9か月連続の増加、小型車は14.2%の増と9か月連続の増加、軽自動車は0.5%の減と3か月ぶりの減少となった。

全国の2月の新車販売台数(新車新規登録台数)は、396千台で前年同月比21.9%の増と7か月連続の増加となった。

新車販売台数伸び率(総数)



車種別新車販売台数伸び率(鳥取県)

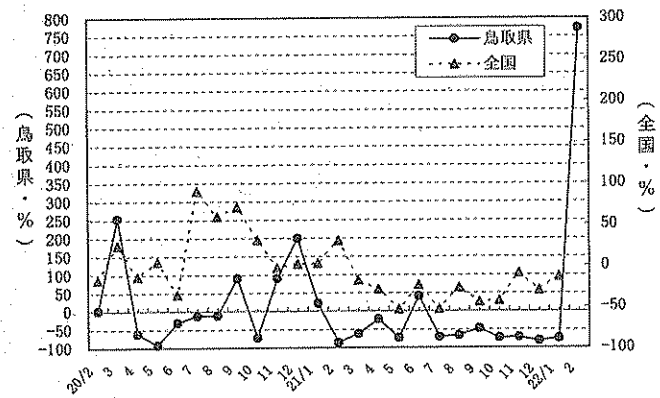


第4表 用途別着工建築物工事金額（9用途）

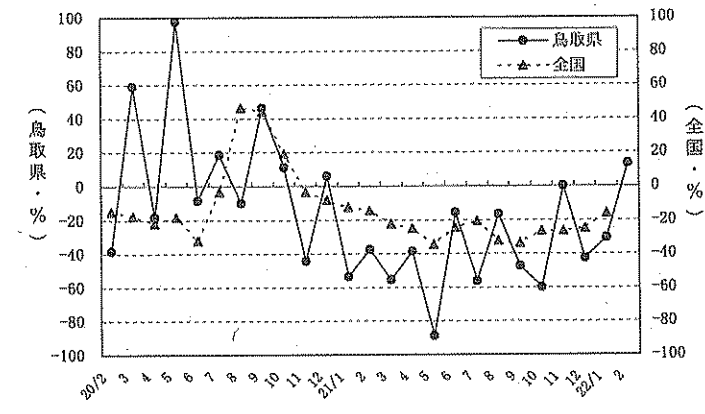
年 月	鳥 取 県 (単位：百万円)											(単位：むね)		全 国 (単位：億円)					
	鉱業、採石業、砂利採取業、建設業 (E)	製造業 (F)	情報通信業 (H)	卸売業、小売業 (J)	金融業、保険業 (K)	不動産業 (L)	宿泊業、飲食サービス業 (M)	医療、福祉 (O)	その他のサービス業 (P)	合 計	前年比%	年度累計額	着工数	前年比%	合 計	前年比%	年度累計額	着工数	前年比%
15年度	304	2,035	894	4,533	133	454	967	22,129	6,079	37,528	-		506	-	63,787	-		74,878	-
16年度	513	3,286	674	3,896	44	504	1,838	15,947	3,282	29,984	-20.1		413	-18.4	68,379	7.2		77,016	2.9
17年度	805	3,794	142	5,988	7	285	1,231	17,743	2,409	32,405	8.1		432	4.6	72,007	5.3		77,036	0.0
18年度	749	6,015	16	6,450	600	242	882	7,582	4,156	26,692	-17.6		454	5.1	71,179	-1.1		79,130	2.7
19年度	279	3,499	117	7,944	316	347	5,897	4,043	3,759	26,201	-1.8		362	-20.3	66,120	-7.1		63,703	-19.5
20年度	166	1,640	777	1,682	90	43	284	792	1,318	6,792	-74.1		192	-47.0	51,562	-22.0		45,771	-28.1
20年2月	12	280	0	110	0	10	7	485	854	1,759	0.9	24,704	24	-38.5	4,582	-17.5	60,224	4,956	-14.9
3月	89	311	0	342	0	0	20	670	67	1,498	252.8	26,201	27	58.8	5,895	24.3	66,120	4,881	-17.8
4月	13	233	0	28	0	0	132	164	106	676	-61.2		31	-18.4	5,606	-13.4	5,606	5,005	-22.0
5月	22	206	5	117	0	13	0	58	222	643	-92.1	1,318	81	97.6	7,172	4.6	12,777	5,213	-18.3
6月	150	37	1	254	0	15	89	473	450	1,469	-31.0	2,788	32	-8.6	6,087	-35.2	18,864	5,578	-32.2
7月	31	180	0	157	0	5	2	659	98	1,131	-13.1	3,919	32	18.5	9,693	90.3	28,557	5,429	-3.5
8月	35	815	0	244	0	0	40	0	23	1,156	-11.9	5,075	18	-10.0	5,902	59.6	34,459	5,491	46.3
9月	39	1,051	2	61	0	0	45	726	91	2,015	89.9	7,090	38	46.2	5,245	70.9	39,704	5,389	44.4
10月	18	241	0	85	0	0	593	328	71	1,336	-72.8	8,426	30	11.1	5,984	31.2	45,688	5,340	19.1
11月	13	98	0	0	0	0	1,245	180	12	1,548	90.1	9,974	20	-44.4	5,324	-2.5	51,012	5,043	-3.3
12月	10	186	0	924	0	0	878	521	143	2,661	198.9	12,635	35	6.1	6,272	1.8	57,284	4,822	-8.1
21年1月	0	0	530	53	0	25	69	95	62	834	20.9	13,469	13	-53.6	5,020	2.7	62,303	4,188	-12.6
2月	20	20	0	82	0	0	0	30	94	246	-86.0	13,716	15	-37.5	5,967	30.2	68,271	4,241	-14.4
3月	9	402	0	46	0	0	0	15	85	557	-62.8	14,273	12	-55.6	4,837	-18.0	73,107	3,792	-22.3
4月	3	227	0	189	0	10	36	49	13	527	-22.1	527	19	-38.7	4,005	-28.6	4,005	3,754	-25.0
5月	0	57	0	8	0	0	26	0	80	171	-73.4	171	9	-88.9	3,322	-53.7	7,327	3,415	-34.5
6月	24	760	650	193	0	8	134	107	183	2,058	40.1	2,755	27	-15.6	4,646	-23.7	11,973	4,201	-24.7
7月	1	96	0	70	0	0	33	0	121	322	-71.5	3,078	14	-56.3	4,546	-53.1	16,519	4,312	-20.6
8月	65	3	0	152	90	0	0	50	24	383	-66.8	3,461	15	-16.7	4,335	-26.6	20,853	3,719	-32.3
9月	35	16	0	344	0	0	0	103	545	1,044	-48.2	4,505	20	-47.4	2,935	-44.0	23,788	3,575	-33.7
10月	0	25	0	200	0	0	0	73	56	354	-73.5	4,858	12	-60.0	3,423	-42.8	27,211	3,926	-26.5
11月	9	9	87	217	0	0	17	56	38	432	-72.1	5,291	20	0.0	4,834	-9.2	32,046	3,707	-26.5
12月	0	4	1	115	0	25	35	231	80	491	-81.5	5,782	20	-42.9	4,368	-30.4	36,413	3,618	-25.0
22年1月	0	21	39	65	0	0	3	78	0	206	-75.3	5,988	9	-30.8	4,345	-13.4	40,758	3,511	-16.2
2月	0	16	5	9	0	0	122	144	1,851	2,148	771.9	8,136	17	13.3					

資料 1月分については国土交通省「建設統計月報」による確定値。2月鳥取県分については統計課集計による速報値。
 注1 合計と内訳が一致しない場合がある。
 注2 pは速報値。rは訂正値。
 注3 日本標準産業分類の改定に伴い、平成20年4月分から新産業分類に基づく集計結果を公表することとした。
 なお、平成19年度以前の数値と厳密には接続していないが、平成15年度から19年度については参考として記載している。

着工建築物工事金額対前年比



着工建築物着工数対前年比



[コメント]

鳥取県の平成22年2月の用途別着工建築物工事金額(9用途)の合計は21億4,756万円で、前年同月比約8.7倍増(771.9%増)となった。

主な用途別では、製造業用の1,600万円(前年同月比20.0%減)、宿泊業・飲食サービス業用の1億2,200万円(前年同月比皆増)、医療・福祉用の1億4,429万円(前年同月比約4.8倍増)となっている。

1億円以上の大型工事の着工は、宿泊業・飲食サービス業用の増築1件、その他のサービス業用の新築1件であった。また、着工数は17むね(前年同月比13.3%増)であった。

第5表 公共工事請負金額(発注者別保証実績)

(単位:百万円、%)

発注者 年月	合計			国		独立行政法人等		県		市町村		その他	
	件数	請負金額	前年比	請負金額	前年比	請負金額	前年比	請負金額	前年比	請負金額	前年比	請負金額	前年比
13年度	4,527	185,736	-10.7	39,169	-8.2	6,787	42.9	78,422	-11.4	54,284	-8.0	7,071	-46.0
14年度	3,989	165,338	-11.0	43,842	11.9	5,659	-16.6	60,276	-23.1	51,866	-4.5	3,694	-47.8
15年度	3,747	146,068	-11.7	35,818	-18.3	6,664	17.8	54,791	-9.1	42,640	-17.8	6,153	66.6
16年度	3,618	120,832	-17.3	24,742	-30.9	10,506	57.7	44,844	-18.2	36,566	-14.2	4,172	-32.2
17年度	3,166	120,394	-0.4	28,016	13.2	13,010	23.8	44,444	-0.9	31,513	-13.8	3,409	-18.3
18年度	2,929	106,027	-11.9	31,984	14.2	5,282	-50.9	41,180	-7.3	24,480	-22.3	3,098	-45.3
19年度	2,516	87,242	-17.7	23,953	-25.1	9,929	88.0	29,889	-27.4	20,957	-14.4	2,512	-18.9
20年度	2,313	88,718	1.7	28,416	18.6	8,781	-11.6	32,647	9.2	17,424	-17.7	1,629	-35.1
19年 2月	132	10,234	68.8	8,129	102.4	57	225.4	878	-37.2	823	32.8	345	2,759.3
3月	254	8,007	-44.9	2,697	-30.6	10	-99.2	3,536	-43.5	1,105	-35.5	657	-47.6
4月	134	6,300	-53.4	1,481	-32.3	487	146.2	3,188	-61.8	1,106	-59.6	37	-5.4
5月	142	6,827	64.7	2,613	76.8	2,125	191.6	1,359	87.5	729	-21.1	0	-
6月	181	9,541	0.6	2,639	-13.6	627	696.7	3,617	-15.6	2,634	43.1	23	-89.7
7月	243	8,918	-25.7	2,875	9.9	1,475	-43.0	3,008	-30.4	1,421	-41.8	136	264.8
8月	230	7,542	-15.3	1,400	-51.0	1,428	1,595.3	2,567	-22.8	1,920	-19.8	225	-8.2
9月	214	7,546	-15.9	2,092	-11.1	856	349.7	2,278	-20.3	2,300	-30.5	18	-92.8
10月	347	9,228	-11.2	1,666	-38.4	486	-48.6	3,366	-27.2	3,046	55.5	662	305.2
11月	254	5,766	-29.4	987	-54.2	335	8.7	2,874	17.5	1,495	-48.6	72	-78.8
12月	267	4,918	-23.4	693	-14.7	98	66.3	1,761	-47.8	1,690	-1.1	674	45.0
20年 1月	192	5,549	-3.9	676	-27.3	1,987	6,010.0	1,499	-39.1	925	-60.1	460	1,510.7
2月	103	5,458	-46.7	3,119	-61.6	7	-87.5	967	10.2	1,335	62.2	28	-91.8
3月	209	9,643	20.4	3,707	37.4	13	29.6	3,399	-3.9	2,351	112.6	172	-73.8
4月	137	8,073	28.1	1,332	-10.1	1,605	229.6	3,956	24.1	1,068	-3.4	109	191.1
5月	131	7,438	9.0	3,301	26.3	1,771	-16.6	1,579	16.2	648	-11.1	137	-
6月	205	6,730	-29.5	2,643	0.2	6	-99.0	1,963	-45.7	2,048	-22.2	68	196.4
7月	248	11,491	28.8	2,789	-3.0	2,496	69.2	2,834	-5.8	3,267	129.8	102	-25.1
8月	194	7,161	-5.1	1,675	19.6	1,019	-28.6	2,075	-19.2	2,317	20.7	73	-67.3
9月	231	8,672	-14.9	2,745	31.2	233	-72.7	4,214	85.0	1,468	-36.2	10	-44.4
10月	247	9,337	1.2	2,462	47.7	814	67.6	3,132	-7.0	2,717	-10.8	210	-68.2
11月	180	3,822	-33.7	723	-26.7	29	-91.1	2,014	-29.9	993	-33.6	61	-15.5
12月	197	4,276	-13.1	754	8.8	250	155.6	2,167	23.0	764	-54.8	339	-49.7
21年 1月	144	3,648	-34.2	1,104	63.3	388	-80.4	1,425	-4.9	596	-35.5	132	-71.2
2月	189	8,356	53.1	5,105	63.7	164	2,166.8	2,342	142.1	591	-55.7	152	442.4
3月	230	9,709	0.7	3,779	1.9	0	-	4,939	45.3	759	-67.7	230	34.0
4月	155	8,948	10.8	1,816	36.3	182	-88.7	4,774	20.7	2,160	102.2	14	-87.2
5月	155	9,090	22.2	4,500	36.3	157	-91.1	2,134	35.1	1,955	201.7	343	150.4
6月	224	8,178	21.5	2,980	12.8	518	8,533.3	2,557	30.3	2,088	2.0	32	-52.9
7月	254	7,966	-30.7	2,029	-27.2	780	-68.8	2,806	-1.0	2,112	-35.4	237	132.4
8月	282	8,695	21.4	2,001	19.5	221	-78.3	4,891	135.7	1,419	-38.8	161	120.5
9月	331	12,332	42.2	5,317	93.7	0	-	5,760	36.7	1,223	-16.7	30	200.0
10月	299	10,318	10.5	3,163	28.5	904	11.0	4,026	28.6	2,053	-24.4	170	-18.9
11月	243	5,221	36.6	1,126	55.8	180	503.1	1,679	-16.6	2,030	104.4	204	232.6
12月	210	4,417	3.3	583	-22.6	196	-21.7	1,551	-28.4	1,989	160.1	97	-71.4
22年 1月	160	4,201	15.2	1,418	28.4	29	-92.4	1,752	22.9	986	65.2	14	-88.7
2月	139	6,459	-22.7	2,337	-54.2	66	-59.3	1,935	-17.4	1,132	91.5	987	545.8

資料:「公共工事動向」西日本建設業保証(株)鳥取支店 ※百万円未満については、切り捨てて表示。

注1 平成18年4月から発注者の区分のうち「公団・事業団等」が「独立行政法人等」に名称変更になり、対象発注者数も変わっている。

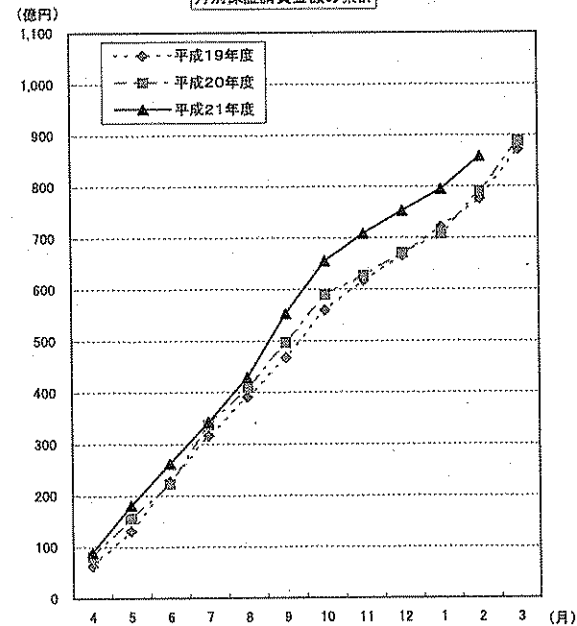
[コメント]

鳥取県内2月の公共工事の発注状況は、件数は139件(前年同月比17.8%減)、請負金額は64億5,900万円(同22.7%減)となり、件数、請負金額とも減となった。

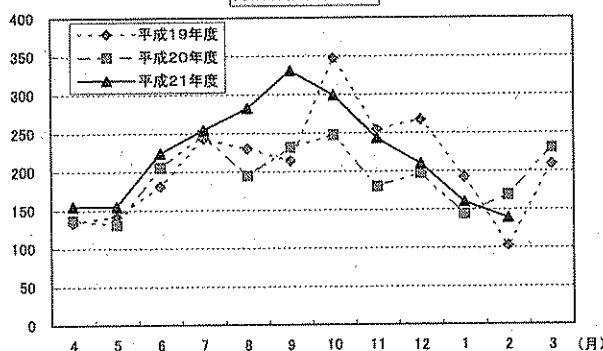
これを発注者別の請負金額対前年比でみると、「国」は54.2%の減、「独立行政法人等」は59.3%の減、「県」は17.4%の減、「市町村」は91.5%の増、「その他」は545.8%の増であった。

また、今月の主な大型工事は、中国地域整備局発注の国道53号田園町第4電線共同溝工事(2億2,900万円)、東伯中山道路別所地区舗装工事(2億5,500万円)、同二軒屋地区舗装工事(2億6,000万円)、同田越地区舗装工事(2億5,000万円)、同梅田地区舗装工事(2億4,400万円)、同八幡地区舗装工事(2億5,800万円)、鳥取県発注の袋川発電所水車発電機設置工事(3億3,600万円)、国道482号下蚊屋工区4号橋上部工事(補助改良)(3億300万円)、鳥取県厚生事業団発注の特別養護老人ホーム皆生みどり苑改築工事(9億3,400万円)等であった。

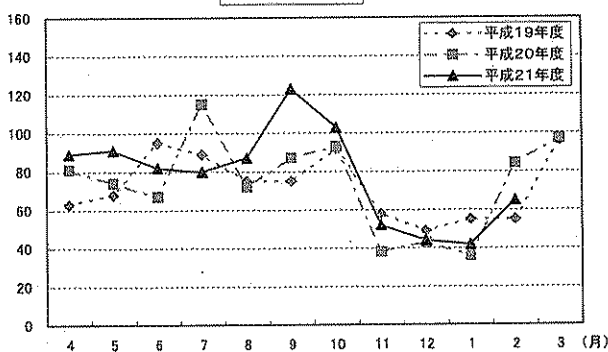
月別保証請負金額の累計



月別保証請負件数



月別保証請負金額



第6表 鋳工業生産、出荷、在庫

平成17年=100

年月	生産指数						出荷指数						在庫指数(末)					
	鳥取県			全国			鳥取県			全国			鳥取県			全国		
	季節調整済		原指数	季節調整済		原指数	季節調整済		原指数	季節調整済		原指数	季節調整済		原指数	季節調整済		原指数
	指数	前月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前月比	指数	前年同月比	指数	前月比	指数	前年同月比	指数	前月比	指数	前年同月比
17年			100.0	▲10.6	100.0			100.0	▲14.2	100.0			93.2	▲7.9			99.2	
18年			107.6	7.6	104.5			102.4	2.4	104.6			99.2	6.4			102.7	
19年			100.2	▲6.9	107.4			96.2	▲6.1	107.8			92.5	▲6.8			104.0	
20年			93.9	▲6.3	103.8			90.4	▲6.0	104.3			98.6	6.6			109.3	
21年			85.3	▲9.2	80.5			79.8	▲11.7	81.7			96.1	▲2.5			93.0	
20年1月	100.2	▲4.5	89.9	▲0.6	109.6	101.6	95.3	0.2	86.2	▲2.5	110.7	102.0	96.8	3.6	96.3	▲3.8	105.1	107.7
2月	98.8	▲1.4	99.8	0.9	110.1	109.1	90.2	▲5.4	94.9	▲3.9	111.4	109.6	96.4	▲0.4	97.6	▲0.7	105.2	108.5
3月	97.9	▲0.9	102.4	▲1.0	108.7	116.5	93.8	4.0	99.9	▲1.7	109.4	122.1	99.6	3.3	97.2	1.1	105.2	100.5
4月	90.9	▲7.2	91.1	▲2.4	108.0	104.2	92.4	▲1.5	93.4	0.8	108.6	103.9	99.1	▲0.5	94.9	4.2	104.7	101.7
5月	94.0	3.4	90.1	▲7.1	109.3	102.2	92.1	▲0.3	86.6	▲7.3	109.7	101.5	98.2	▲0.9	97.2	▲1.6	105.3	104.9
6月	94.7	0.8	93.7	▲6.5	107.1	108.7	88.8	▲3.6	86.6	▲10.1	106.9	108.5	99.4	1.2	99.4	▲5.6	106.2	106.1
7月	95.8	1.2	98.8	▲7.1	106.8	110.6	92.9	4.6	94.6	▲6.5	107.4	110.4	98.0	▲1.4	99.2	▲2.3	106.3	107.1
8月	92.6	▲3.3	81.5	▲14.2	103.5	95.5	92.3	▲0.6	83.0	▲9.6	103.9	96.0	98.0	0.0	101.2	▲1.5	106.1	106.5
9月	95.6	3.2	93.0	3.0	103.6	110.0	93.4	1.2	91.2	5.4	104.0	111.3	97.5	▲0.5	99.4	▲1.3	107.7	104.8
10月	93.2	▲2.5	104.4	▲4.7	100.1	105.9	89.4	▲4.3	95.7	▲5.4	100.9	103.7	99.0	1.5	102.6	4.9	108.9	110.1
11月	88.1	▲5.5	90.3	▲16.3	93.1	94.4	84.0	▲6.0	84.1	▲15.6	93.6	93.4	96.2	▲2.8	97.5	2.0	109.5	113.1
12月	85.0	▲3.5	91.4	▲17.3	85.3	87.0	80.3	▲4.4	89.1	▲13.6	85.0	89.6	100.4	4.4	98.6	6.6	109.7	109.0
21年1月	77.8	▲8.5	68.3	▲24.0	76.7	70.2	74.3	▲7.5	65.7	▲23.8	76.7	69.8	99.6	▲0.8	99.0	2.8	108.0	110.7
2月	66.1	▲15.0	64.1	▲35.8	69.5	67.2	63.0	▲15.2	63.6	▲33.0	72.0	69.4	100.2	0.6	97.9	0.3	103.5	106.7
3月	65.5	▲0.9	70.1	▲31.5	70.6	76.7	71.6	13.7	78.0	▲21.9	73.1	82.6	96.1	▲4.1	93.9	▲3.4	99.8	95.3
4月	76.4	16.6	76.6	▲15.9	74.8	72.2	76.1	6.3	77.0	▲17.6	75.3	72.0	100.3	4.4	96.0	1.2	97.1	94.4
5月	78.2	2.4	71.5	▲20.6	79.1	72.0	75.3	▲1.1	68.4	▲21.0	78.9	71.1	97.7	▲2.6	96.6	▲0.6	96.4	96.1
6月	83.0	6.1	84.0	▲10.4	80.9	83.2	79.0	4.9	78.8	▲9.0	81.7	84.0	96.3	▲1.4	96.4	▲3.0	95.3	95.2
7月	90.4	8.9	93.2	▲5.7	82.6	85.5	83.0	5.1	84.5	▲10.7	83.7	86.1	95.4	▲0.9	96.6	▲2.6	95.0	95.7
8月	96.2	6.4	84.7	3.9	83.9	77.4	84.6	1.9	76.1	▲8.3	84.2	77.8	93.6	▲1.9	96.7	▲4.4	95.1	95.5
9月	99.8	3.7	94.9	2.0	85.7	89.8	88.3	4.4	85.2	▲6.6	87.7	92.6	96.5	3.1	98.4	▲1.0	94.7	92.1
10月	98.7	▲1.1	108.1	3.5	86.1	89.9	91.4	3.5	95.6	▲0.1	88.8	90.2	101.8	5.5	105.4	2.7	93.3	94.3
11月	103.2	4.6	108.2	19.8	88.0	90.4	92.0	0.7	94.2	12.0	89.6	90.5	102.0	0.2	103.5	6.2	93.7	96.8
12月	92.5	▲10.4	99.5	8.9	89.7	91.4	81.7	▲11.2	90.6	1.7	90.5	94.3	97.9	▲4.0	96.1	▲2.5	93.6	93.0
22年1月	P 92.9	0.4	P 79.7	16.7	92.1	83.2	P 88.2	5.5	P 74.5	13.4	92.9	83.5	P 95.7	▲2.2	P 95.0	▲4.0	94.6	96.9

資料：「鳥取県鋳工業指数月報」鳥取県統計課
 (注1) 単位：前年・前月比は%。「P」を付けたものは速報値。

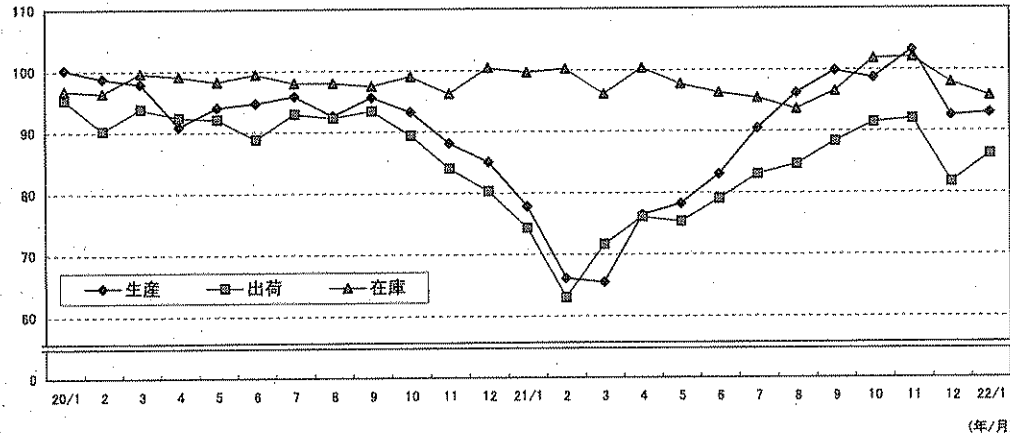
[コメント]

鳥取県の平成22年1月の生産動向は、季節調整済指数で92.9と前月比0.4%の上昇となり、2か月ぶりの上昇となった。前月比を業種別にみると、食料品・たばこ工業が11.8%、電気機械工業が12.1%、ゴム製品工業が141.4%など11業種で上昇した。一方、低下した業種は、パルプ・紙・紙加工品工業が▲4.6%、窯業・土石製品工業が▲2.6%、輸送機械工業が▲0.1%の3業種であった。

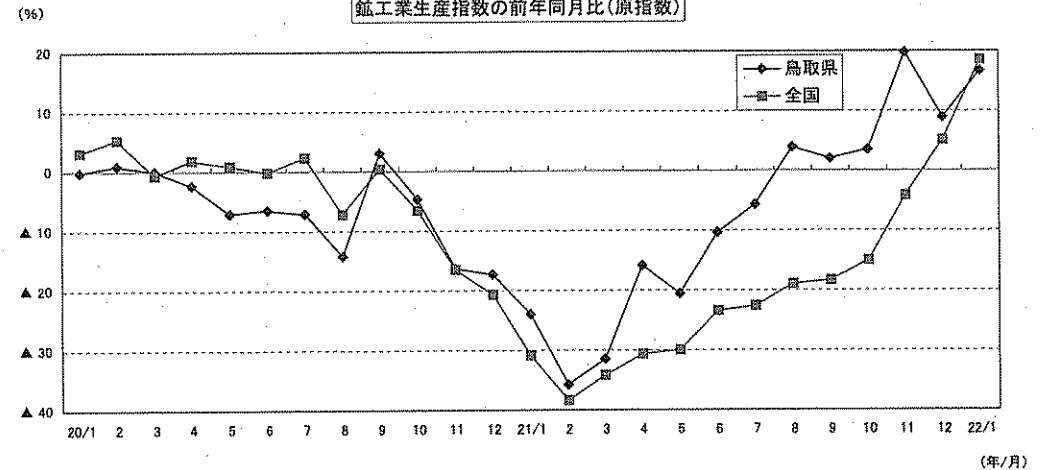
出荷は、季節調整済指数で86.2と前月比5.5%の上昇となり、2か月ぶりの上昇となった。前月比を業種別にみると、電子部品・デバイス工業が9.5%、電気機械工業が12.1%、金属製品工業が23.6%など8業種で上昇した。一方、低下した業種は、食料品・たばこ工業が▲17.2%、一般機械工業が▲16.3%、パルプ・紙・紙加工品工業が▲0.7%など6業種であった。

在庫は、季節調整済指数で95.7と前月比▲2.2%の低下となり、2か月連続の低下となった。前月比を業種別にみると、電気機械工業が▲7.7%、金属製品工業が▲16.7%、プラスチック製品工業が▲23.9%など6業種で低下した。一方、上昇した業種は、電子部品・デバイス工業が9.1%、食料品・たばこ工業が3.5%、パルプ・紙・紙加工品工業が3.7%など6業種であった。

鋳工業生産、出荷、在庫(季節調整済、平成17年=100)



鋳工業生産指数の前年同月比(原指数)



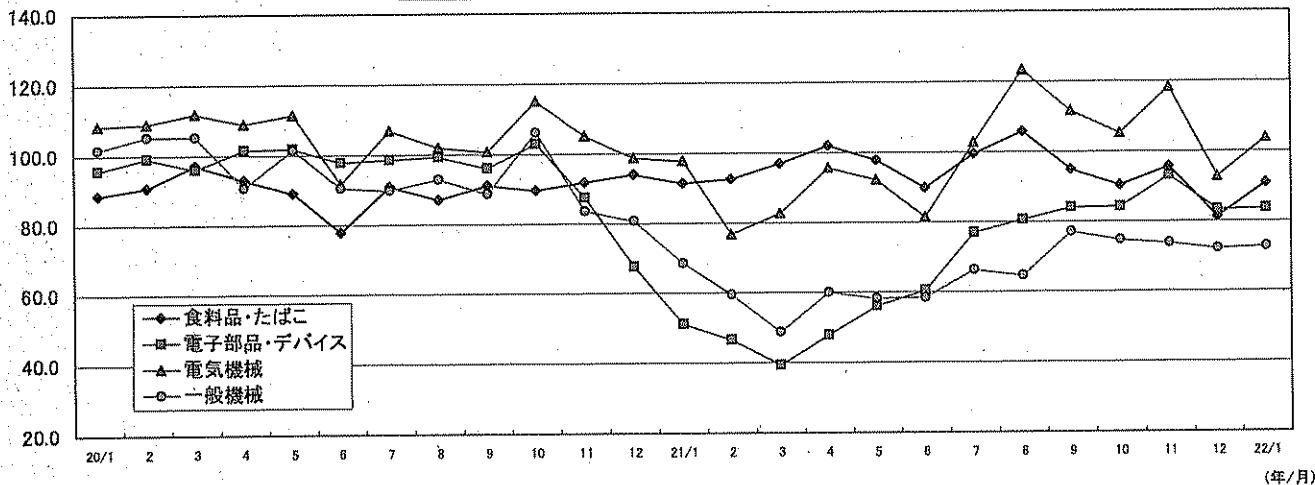
第7表 主要業種生産指数(鳥取県)

平成17年=100

年月	食料品・たばこ				電子部品・デバイス				電気機械				一般機械			
	季節調整済		原指数		季節調整済		原指数		季節調整済		原指数		季節調整済		原指数	
	指数	前月比	指数	前年同月比	指数	前月比	指数	前年同月比	指数	前月比	指数	前年同月比	指数	前月比	指数	前年同月比
17年			100.0	1.7			100.0	▲24.9			100.0	4.4			100.0	▲10.2
18年			98.7	▲1.3			102.9	▲2.9			105.7	5.7			123.4	23.4
19年			89.0	▲9.8			96.0	▲6.7			99.8	▲5.6			127.4	3.2
20年			90.3	1.5			95.2	▲0.8			105.8	6.0			94.7	▲25.7
21年			94.1	4.2			66.4	▲30.3			98.5	▲6.9			64.3	▲32.1
20年1月	88.4	9.5	78.1	▲2.4	95.5	1.2	95.0	▲11.5	108.4	▲1.0	98.6	14.5	101.6	▲27.1	91.8	▲28.1
2月	90.6	2.5	86.7	1.6	99.0	3.7	99.9	▲1.2	108.9	0.5	98.3	16.3	105.2	3.5	101.6	▲16.5
3月	97.1	7.2	93.1	3.1	95.9	▲3.1	102.1	▲7.9	111.8	2.7	100.5	17.5	105.3	0.1	112.2	▲15.6
4月	92.9	▲4.3	98.7	4.6	101.4	5.7	102.6	16.1	108.8	▲2.7	99.4	11.9	90.6	▲14.0	90.6	▲19.6
5月	89.1	▲4.1	85.7	▲5.4	101.7	0.3	96.8	7.9	111.4	2.8	94.7	14.9	101.4	11.9	103.0	▲42.7
6月	77.8	▲12.7	77.8	▲15.1	97.7	▲3.9	97.1	5.2	91.5	▲17.9	82.6	▲12.7	90.5	▲10.8	96.3	▲31.8
7月	90.8	16.7	91.5	3.9	98.4	0.7	100.7	5.4	106.9	16.8	98.7	12.8	89.8	▲0.8	91.7	▲23.8
8月	87.0	▲4.2	78.6	▲8.4	99.2	0.8	92.7	3.9	102.0	▲4.6	91.3	▲3.5	92.9	3.5	89.1	▲20.9
9月	91.1	4.7	88.9	8.7	96.0	▲3.2	97.1	9.1	100.6	▲1.4	117.1	15.8	88.6	▲4.6	83.3	▲20.6
10月	89.6	▲1.6	98.9	2.0	102.9	7.2	105.5	7.4	115.0	14.3	150.7	8.2	106.2	19.9	118.7	▲6.8
11月	91.7	2.3	91.2	5.8	87.4	▲15.1	82.0	▲13.2	105.0	▲8.7	122.5	▲2.3	83.6	▲21.3	83.6	▲27.9
12月	93.9	2.4	114.2	22.1	67.6	▲22.7	70.6	▲26.8	98.7	▲6.0	115.3	▲9.1	80.7	▲3.5	75.0	▲43.6
21年1月	91.4	▲2.7	78.9	1.0	51.2	▲24.2	50.1	▲47.3	97.7	▲1.0	87.8	▲11.0	68.5	▲15.1	62.0	32.5
2月	92.4	1.1	84.8	▲2.2	46.6	▲9.6	45.2	▲54.8	76.6	▲21.6	66.5	▲32.4	59.5	▲13.1	55.5	▲45.4
3月	96.8	4.8	95.0	2.0	39.3	▲15.7	42.6	▲58.3	82.7	8.0	75.2	▲25.2	48.8	▲18.0	51.9	▲53.7
4月	101.9	5.3	108.2	9.6	47.9	21.9	48.5	▲52.7	95.5	15.5	87.2	▲12.3	60.1	23.2	60.1	▲33.7
5月	97.8	▲4.0	90.3	5.4	56.0	16.9	51.3	▲47.0	92.2	▲3.5	75.4	▲20.4	58.2	▲3.2	57.0	▲44.7
6月	89.7	▲8.3	91.9	18.1	60.5	8.0	61.2	▲37.0	81.3	▲11.8	74.3	▲10.0	58.5	0.5	62.1	▲35.5
7月	99.4	10.8	100.1	9.4	76.9	27.1	78.7	▲21.8	102.7	26.3	94.9	▲3.9	66.3	13.3	67.7	▲26.2
8月	105.8	6.4	95.6	21.6	80.4	4.6	75.1	▲19.0	123.3	20.1	110.4	20.9	64.6	▲2.6	62.0	▲30.4
9月	94.9	▲10.3	91.0	2.4	84.0	4.5	83.2	▲14.3	111.6	▲9.5	126.5	8.0	77.0	19.2	69.6	▲16.4
10月	90.3	▲4.8	97.4	▲1.5	84.1	0.1	84.8	▲19.6	105.3	▲5.6	136.3	▲9.6	74.6	▲3.1	83.6	▲29.6
11月	95.6	5.9	97.4	6.8	93.1	10.7	88.9	8.4	118.3	12.3	139.7	14.0	73.7	▲1.2	73.5	▲12.1
12月	81.2	▲15.1	98.7	▲13.6	83.1	▲10.7	86.8	22.9	92.6	▲21.7	108.2	▲6.2	72.0	▲2.3	66.9	▲10.8
22年1月	P 90.8	11.8	P 76.5	▲3.0	P 83.5	0.5	P 80.3	60.3	P 103.8	12.1	P 92.2	5.0	P 72.6	0.8	P 65.9	6.3

資料：「鳥取県鉱工業指数月報」鳥取県統計課
 (注1) 単位：前年・前月比は%。「p」を付けたものは速報値。

鳥取県主要業種生産指数(季節調整済、平成17年=100)



[コメント]

食料品・たばこ (ウエイト 約20%)

季節調整済指数で90.8と前月比11.8%の上昇となり、2か月ぶりの上昇となった。

これを品目別にみると、その他の食料品が2か月ぶりに、冷凍水産食品が3か月ぶりに上昇したことが主たる要因であった。

電子部品・デバイス (ウエイト 約18%)

季節調整済指数で83.5と前月比0.5%の上昇となり、2か月ぶりの上昇となった。

これを品目別にみると、液晶素子が3か月ぶりに、電子・通信機器用部分品が2か月ぶりに上昇したことが主たる要因であった。

一方、その他の電子部品が2か月連続で、半導体素子が2か月ぶりに低下した。

電気機械 (ウエイト 約14%)

季節調整済指数で103.8と前月比12.1%の上昇となり、2か月ぶりの上昇となった。

これを品目別にみると、民生用電気機械器具が2か月ぶりに、開閉制御装置が3か月ぶりに、電動機が2か月ぶりに上昇したことが主たる要因であった。

一般機械 (ウエイト 約5%)

季節調整済指数で72.6と前月比0.8%の上昇となり、4か月ぶりの上昇となった。

これを品目別に見ると、その他が3か月連続で上昇したことが主たる要因であった。

第8表 大口需要電力実績

区分 年月	鳥取県						全国	
	計		大口受電		自家発電		計	
	電力量 (千kWh)	前年比 (%)	電力量 (千kWh)	前年比 (%)	電力量 (千kWh)	前年比 (%)	電力量 (百万kWh)	前年比 (%)
平成12年度	1,517,459	9.6	802,409	4.6	715,050	15.7	407,042	2.5
平成13年度	1,464,132	-3.5	795,135	-0.9	668,997	-6.4	395,090	-2.9
平成14年度	1,564,063	6.8	843,651	6.1	720,412	7.7	403,546	2.1
平成15年度	1,573,935	0.6	870,055	3.1	703,880	-2.3	405,959	0.6
平成16年度	1,654,565	5.1	933,469	7.3	721,096	2.4	415,471	2.3
平成17年度	1,658,286	0.2	924,479	-1.0	733,807	1.8	416,139	0.2
平成18年度	1,680,848	1.4	910,644	-1.5	770,204	5.0	424,510	2.0
平成19年度	1,704,088	1.4	962,584	5.7	741,504	-3.7	435,664	2.6
平成20年度	1,537,076	-9.8	947,603	-1.6	589,473	-20.5	407,384	-6.5
20年 1月	139,777	1.2	75,260	5.8	64,517	-3.7	35,195	1.9
2月	136,433	6.6	76,671	13.6	59,762	-1.2	35,322	5.9
3月	142,732	1.3	82,306	12.9	60,426	-11.2	36,474	0.2
4月	127,900	2.9	78,212	8.6	49,688	-5.0	34,950	1.8
5月	140,539	2.2	78,794	4.1	61,745	-0.2	35,417	1.6
6月	143,918	-0.2	88,689	6.8	55,229	-9.6	36,692	0.2
7月	157,927	6.5	92,526	7.1	65,401	5.6	39,456	4.2
8月	150,031	-1.1	87,342	3.5	62,689	-6.9	37,376	-1.1
9月	135,531	-9.5	86,251	5.6	49,280	-27.6	37,319	-1.1
10月	137,501	-7.9	84,914	1.5	52,587	-19.9	36,232	-2.7
11月	113,509	-17.5	75,949	-6.1	37,560	-33.8	33,720	-6.3
12月	112,153	-21.3	73,009	-9.4	39,144	-36.7	31,689	-12.6
21年 1月	106,044	-24.1	69,387	-7.8	36,657	-43.2	29,301	-16.7
2月	97,303	-28.7	63,809	-16.8	33,494	-44.0	26,808	-24.1
3月	114,720	-19.6	68,721	-16.5	45,999	-23.9	28,425	-22.1
4月	106,560	-16.7	70,594	-9.7	35,966	-27.6	28,513	-18.4
5月	102,687	-26.9	69,989	-11.2	32,698	-47.0	29,343	-17.1
6月	129,895	-9.7	77,952	-12.1	51,943	-5.9	31,457	-14.3
7月	139,270	-11.8	86,081	-7.0	53,189	-18.7	34,067	-13.7
8月	131,133	-12.6	84,278	-3.5	46,855	-25.3	33,130	-11.4
9月	126,018	-7.0	81,333	-5.7	44,685	-9.3	33,214	-11.0
10月	135,873	-1.2	81,730	-3.7	54,143	3.0	33,288	-8.1
11月	112,664	-0.7	77,320	1.8	35,344	-5.9	32,421	-3.9
12月	129,920	15.8	76,627	5.0	53,293	36.1	32,880	3.8
22年 1月	125,381	18.2	75,546	8.9	49,835	35.9	32,181	9.8

- (注) 1. 大口とは、中国電力との契約電力が500kW以上の事業所の電力で、産業用として使われる。
 2. 大口受電は、中国電力(株)からの買電分である。
 3. 自家発電とは、500kW以上の自家発電の出力をもっている事業所の自家発電自家消費電力である。なお、月の数値は速報値である。
 4. 全国の大口需要電力は、主として動力を使用する需要で、契約電力(出力)が500kW以上の需要である。

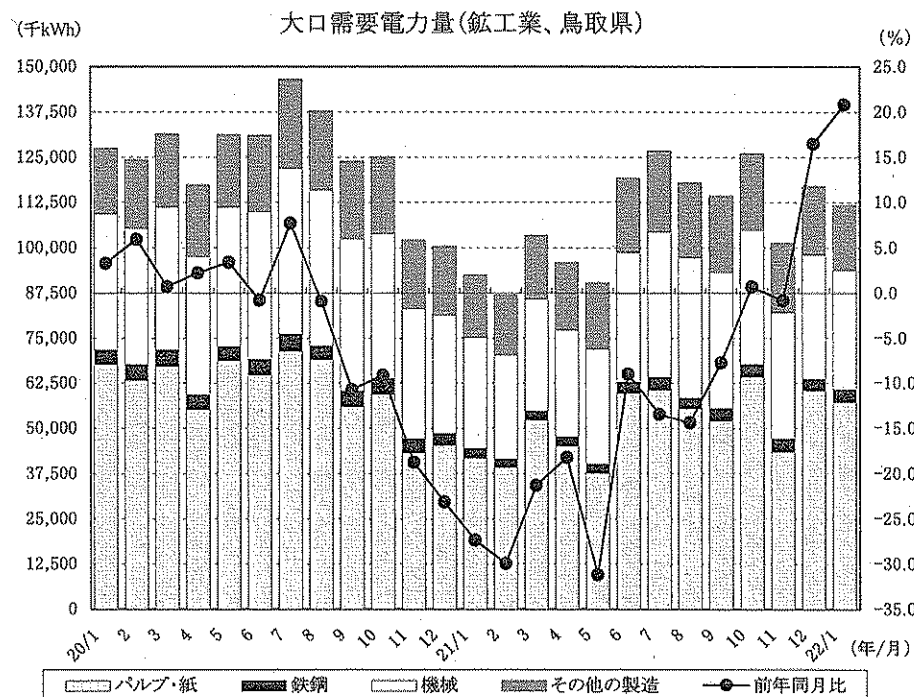
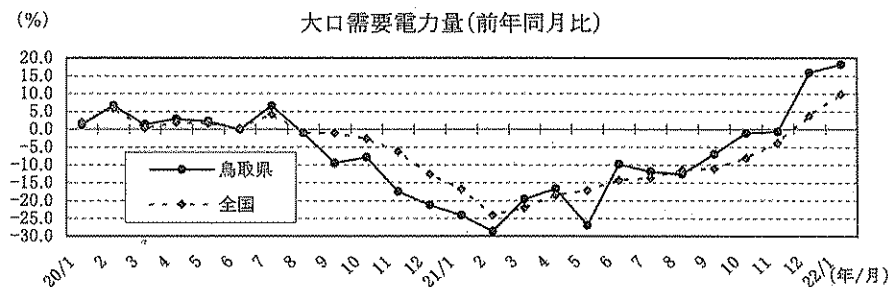
[コメント]

鳥取県の1月の大口需要電力実績は、大口受電が前年同月比8.9%の増、自家発電が前年同月比35.9%の増となり、全体では18.2%の増となった。

大口需要電力は産業全体での実績であるが、鉱工業についてみると、前年同月比20.8%の増となった。

これを業種別にみると、次のとおりである。

- ・パルプ・紙 …… 4か月続いて増加した。(前年同月比37.2%増)
 - ・鉄 鋼 …… 2か月続いて増加した。(前年同月比32.8%増)
 - ・機 械 …… 2か月続いて増加した。(前年同月比7.6%増)
 - ・その他の製造 …… 2か月ぶりに増加した。(前年同月比3.2%増)
- 〔その他の製造とは、「鉱業」、「非鉄金属」、「繊維」、「食料」などである。〕



第9表 雇用関係指標（学卒を除き、パートタイムを含む）

年月	求人倍率 (季節調整値)				パート求人倍率 (原数値)				雇用保険 給付状況		常用雇用指数 (17年=100)	
	新規		有効		新規		有効		受給者実人員		産業計	
	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	前年比	鳥取県	全国
16年	1.25	1.29	0.80	0.83	1.74	1.98	1.20	1.47	4,068	-19.4	89.5	99.2
17年	1.20	1.46	0.77	0.95	1.64	2.03	1.09	1.37	3,935	-3.3	100.0	100.0
18年	1.21	1.56	0.79	1.06	1.60	2.14	1.11	1.47	3,739	-5.0	99.2	100.9
19年	1.19	1.52	0.75	1.04	1.67	2.09	1.08	1.43	3,771	0.9	95.6	102.4
20年	1.07	1.25	0.67	0.88	1.56	1.78	1.02	1.24	3,852	2.1	96.5	104.1
21年	0.86	0.79	0.47	0.47	1.31	1.24	0.76	0.77	5,085	32.0	95.9	103.7
20年2月	1.19	1.44	0.74	0.97	1.80	2.15	1.22	1.49	3,376	0.6	96.0	102.7
3月	1.06	1.35	0.71	0.97	1.41	1.89	1.10	1.45	3,246	-2.3	95.5	102.3
4月	1.15	1.39	0.69	0.95	1.13	1.29	0.96	1.25	3,597	7.1	96.4	104.4
5月	1.16	1.33	0.70	0.95	1.60	1.59	0.94	1.14	3,911	-6.2	96.5	104.7
6月	1.03	1.28	0.71	0.92	1.22	1.68	0.87	1.10	4,116	0.8	96.4	104.7
7月	1.08	1.25	0.68	0.89	1.99	1.91	0.93	1.14	4,446	3.6	97.2	104.8
8月	1.11	1.21	0.67	0.86	1.85	1.97	1.02	1.17	4,236	0.4	97.1	104.5
9月	1.02	1.15	0.67	0.82	1.48	1.63	1.06	1.19	4,134	7.6	97.0	104.5
10月	0.97	1.11	0.62	0.78	1.56	1.72	1.02	1.18	3,962	-0.6	96.8	104.5
11月	0.92	1.02	0.58	0.74	1.72	1.92	1.02	1.17	3,781	2.8	96.7	104.5
12月	0.82	0.98	0.56	0.70	1.79	1.96	1.04	1.19	3,924	12.5	96.4	104.5
21年1月	0.81	0.91	0.53	0.65	1.27	1.49	0.93	1.12	4,242	21.4	96.7	103.9
2月	0.76	0.78	0.48	0.58	1.21	1.33	0.87	1.02	4,889	44.8	95.8	103.4
3月	0.86	0.79	0.46	0.53	1.33	1.25	0.83	0.93	5,405	66.5	93.7	102.6
4月	0.97	0.79	0.46	0.48	0.99	0.86	0.68	0.74	5,776	60.6	96.0	104.4
5月	0.84	0.75	0.46	0.46	1.21	1.05	0.67	0.65	6,171	57.8	96.3	104.0
6月	0.88	0.78	0.45	0.45	1.12	1.13	0.64	0.64	6,013	46.1	96.2	104.0
7月	0.90	0.77	0.46	0.43	1.46	1.31	0.64	0.65	5,817	30.8	95.9	103.9
8月	0.86	0.75	0.46	0.42	1.37	1.29	0.68	0.67	5,277	24.6	95.8	103.7
9月	0.87	0.77	0.47	0.43	1.32	1.19	0.75	0.71	4,845	17.2	95.8	103.6
10月	0.91	0.78	0.50	0.43	1.35	1.33	0.76	0.73	4,548	14.8	95.9	103.5
11月	0.86	0.78	0.48	0.43	1.79	1.46	0.87	0.76	4,209	11.3	96.2	103.4
12月	0.89	0.81	0.48	0.43	1.64	1.51	0.85	0.78	3,832	-2.3	96.0	103.4
22年1月	1.03	0.85	0.51	0.46	1.41	1.25	0.89	0.79	3,694	-12.9	92.5	102.9
2月	0.91	0.84	0.53	0.47	1.25	1.32	0.86	0.81	3,526	-27.9		
資料											県統計課、厚生労働省「毎月勤労統計調査（規模30人以上）」	

* 求人倍率(季節調整値)の20年以前の数値は、21年2月調整済数値。

* 常用雇用指数はギャップ修正により遡及改定されている。

[コメント]

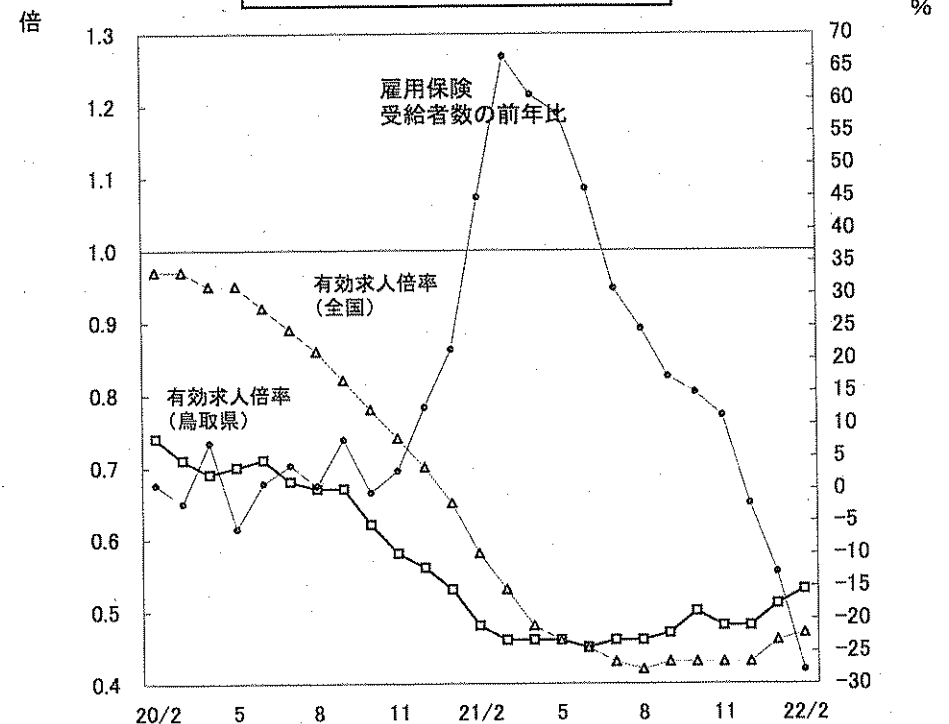
鳥取県の2月の労働市場の動きは、新規求人数が3,491人(前年比8.4%増)に対して、新規求職者数は3,737人(同12.2%減)となり、季節調整済の新規求人倍率は0.91倍で前月を0.12ポイント下回り、前年同月を0.15ポイント上回った。

主な業種の新規求人数は、建設業218人(前年比32.9%増)、製造業321人(前年比43.9%増)、情報通信業169人(前年比12.7%増)、運輸、郵便業120人(前年比11.1%減)、卸売・小売業452人(前年比1.3%増)、宿泊・飲食サービス業373人(前年比1.1%減)、医療・福祉496人(前年比3.1%増)、その他サービス業351人(前年比11.1%減)であった。

有効求人倍率は、0.53倍(季節調整済)で前月を0.02ポイント上回り、前年同月を0.05ポイント上回った。この結果、46か月連続で0.8倍台を割り込んだ。

雇用保険基本手当受給者実人員数は、3,526人で前月より168人(4.5%)減少し、前年より1,363人(27.9%)減少し、前年比で3か月連続の減少となった。

有効求人倍率(季節調整値)及び鳥取県の雇用保険受給者数の前年比



第10表 現金給与総額およびきまって支給する給与額 (事業所規模30人以上)

平成17年=100

年 月	鳥 取 県									全 国								
	調査産業計 (現金給与総額)		調査産業計 (きまって支給する給与)		きまって支給する給与		対全国格差 (%)	調査産業計 (現金給与総額)		調査産業計 (きまって支給する給与)		きまって支給する給与		指 数	実質賃金 指数	前月比(%)	前年比(%)	
	円	前年比(%)	円	前年比(%)	名目賃金 指 数	実質賃金 指 数		円	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)					指 数
12年	329,826	-0.2	259,000	-0.2	96.0	93.8	83.8	398,069	-0.3	308,930	0.3	101.7	98.9				1.2	
13年	324,901	-2.4	258,408	-1.2	94.8	93.3	83.6	397,366	-0.9	309,254	-0.6	101.1	99.3				0.3	
14年	302,404	-2.8	249,079	0.4	95.2	94.7	81.5	387,638	-2.9	305,700	-1.6	99.4	98.7				-0.5	
15年	305,650	4.6	248,185	3.2	98.3	98.2	80.7	389,664	-0.1	307,471	0.0	99.4	99.0				0.3	
16年	325,985	0.9	266,433	1.9	100.2	99.8	89.0	376,964	-0.8	299,380	-0.1	99.3	98.9				-0.1	
17年	308,546	-0.1	253,559	-0.2	100.0	100.0	84.3	380,438	1.0	300,918	0.7	100.0	100.0				1.1	
18年	307,458	-0.3	252,711	-0.3	99.7	100.2	83.5	384,401	1.0	302,746	0.6	100.6	100.5				0.3	
19年	304,452	-0.4	251,212	0.0	99.7	100.2	83.8	377,731	-0.9	299,782	0.0	100.6	100.2				-0.1	
20年	306,564	-0.3	251,486	-0.9	98.8	97.2	83.6	379,497	-0.5	300,694	-0.8	99.8	97.8				-2.4	
21年	286,635	-5.2	240,400	-2.9	95.9	95.9	83.3	355,223	-4.8	288,478	-2.5	97.3	96.8				-1.0	
20年1月	270,238	-4.5	249,824	-1.3	98.6	98.3	83.5	313,444	1.2	299,175	-0.5	99.8	98.9				-1.4	
2月	253,723	0.0	251,354	-0.4	99.1	99.1	83.3	306,545	0.5	301,697	0.2	100.5	99.9				-0.9	
3月	253,908	-2.0	252,641	0.1	99.5	99.2	83.3	321,390	0.8	303,184	0.2	100.9	99.8				-1.1	
4月	254,659	-0.2	252,944	-0.3	99.6	99.2	82.9	314,347	-0.2	305,279	-0.3	101.5	100.4				-1.3	
5月	257,141	-0.1	251,661	0.6	99.0	97.5	83.9	310,063	-0.1	299,815	-0.6	99.6	97.6				-2.1	
6月	425,607	-3.2	252,682	-0.5	99.4	97.1	84.0	578,170	-0.3	300,856	-0.9	99.8	97.3				-3.1	
7月	364,620	2.7	252,674	-0.6	99.3	96.3	83.9	441,373	-0.8	301,144	-0.7	99.9	97.1				-3.4	
8月	265,922	-3.2	250,430	-1.7	98.3	95.0	83.7	312,883	-0.5	299,333	-0.8	99.2	96.1				-3.2	
9月	252,547	-1.5	251,070	-1.7	98.4	95.7	83.8	303,940	-1.0	299,625	-1.0	99.2	96.1				0.0	
10月	250,866	-1.5	250,748	-1.4	98.2	96.3	83.4	306,109	-1.1	300,807	-1.2	99.5	96.5				-3.2	
11月	262,484	-2.5	251,186	-2.0	98.4	96.9	83.9	326,431	-1.7	299,510	-1.8	99.0	97.1				-2.9	
12月	566,869	1.7	250,635	-1.6	98.0	97.1	84.1	715,290	-1.8	297,992	-2.4	98.4	96.9				-2.8	
21年1月	247,209	-7.6	240,949	-2.5	96.1	95.7	83.7	297,734	-4.0	288,005	-2.7	97.1	96.2				-2.7	
2月	239,433	-4.6	239,114	-3.8	95.3	95.1	82.7	292,957	-3.2	289,008	-3.0	97.5	96.9				-3.0	
3月	242,025	-3.5	241,225	-3.3	96.2	96.0	83.8	301,623	-5.0	288,010	-3.8	97.1	96.2				-3.6	
4月	244,358	-2.9	241,122	-3.5	96.1	95.7	83.0	299,064	-3.6	290,619	-3.4	98.0	97.0				-3.4	
5月	237,232	-6.5	236,373	-4.7	94.3	94.0	82.7	296,908	-2.8	285,894	-3.2	96.4	95.6				-2.0	
6月	376,670	-10.2	239,179	-4.0	95.4	95.3	83.1	513,651	-9.7	287,970	-2.7	97.1	96.5				-0.8	
7月	344,388	-4.1	240,043	-3.6	95.7	95.1	83.3	405,749	-6.6	288,002	-2.8	97.1	96.9				-0.2	
8月	251,261	-4.0	240,749	-2.3	96.0	95.7	83.7	299,397	-2.7	287,510	-2.3	96.9	96.4				0.3	
9月	243,615	-1.8	242,394	-1.7	96.7	96.7	84.2	293,436	-1.6	287,977	-2.1	97.1	96.5				0.4	
10月	241,757	-1.9	241,417	-1.9	96.3	96.7	83.4	295,889	-1.5	289,525	-1.9	97.6	97.5				1.0	
11月	252,215	-2.0	241,524	-2.1	96.3	96.8	83.5	311,172	-2.8	289,405	-1.4	97.6	97.8				0.7	
12月	518,214	-6.8	240,741	-2.0	96.0	96.5	83.1	655,229	-6.4	289,841	-0.7	97.7	98.0				1.1	
22年1月	240,923	-2.5	238,788	-0.9	95.2	96.0	82.9	298,773	0.3	288,045	0.0	97.1	97.7				1.6	

[コメント]

鳥取県の1月の現金給与総額は、240,923円で前年同月比2.5%減となった。

きまって支給する給与の額は、238,788円で前年同月比0.9%減となった。

また、実質賃金指数は、96.0で前年同月比0.3%増となった。

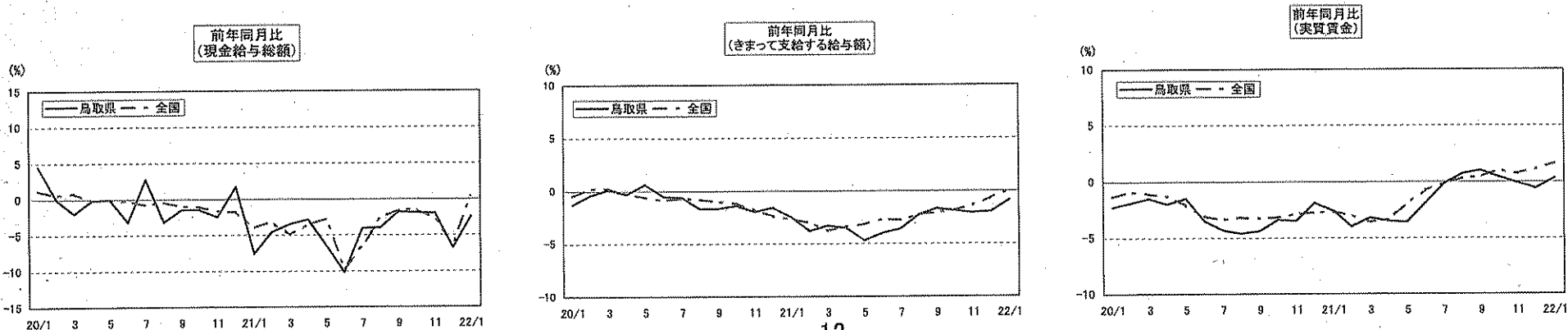
産業別に算出した前年同月比を比較すると、複合サービス事業(4.6%増)、製造業(3.4%増)など3産業で前年を上回ったのに対し、医療、福祉(8.5%減)、建設業(7.5%減)など7産業で前年を下回った。

全国の1月の現金給与総額は298,773円で前年同月比0.3%増となった。

きまって支給する給与の額は、288,045円で前年同月と同水準であった。

また、実質賃金指数は、97.7で前年同月比1.6%増となった。

注1:日本標準産業分類の改訂に伴い、平成22年1月分から平成19年11月改訂の日本標準産業分類に基づく集計結果を公表することとした。
 注2:「きまって支給する給与」とは労働協約、就業規則によりあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与でいわゆる基本給、家族手当、超過勤務手当等である。
 注3:前年(同月)比は、調査事業所の抽出替えに伴うギャップを修正した指数により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。



第11表 所定外労働時間 (事業所規模30人以上)

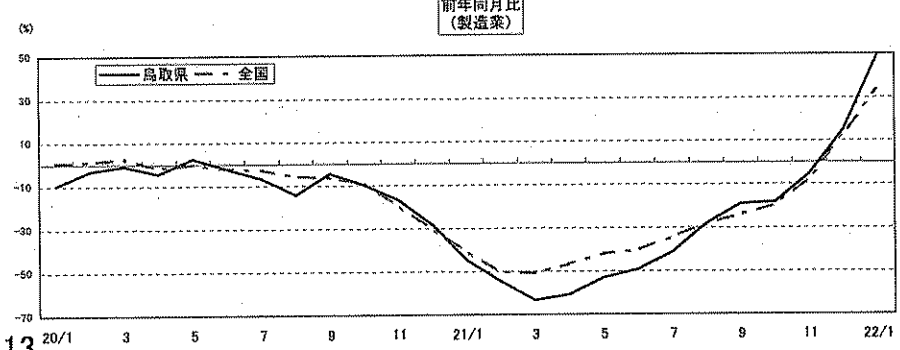
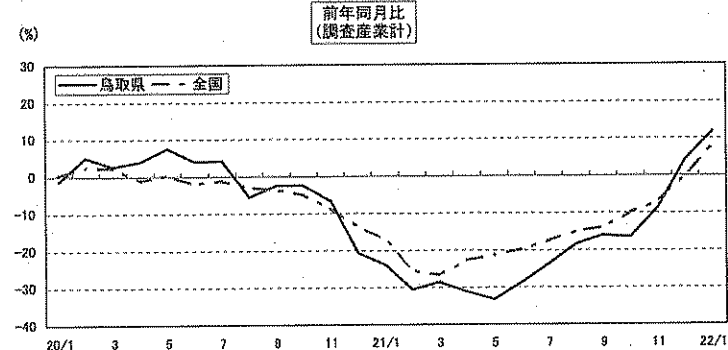
平成17年=100

年月	鳥 取 県		全 国																	
	調査産業計		製造業	調査産業計		建設業	製造業	電気ガス業	情報通信業	運輸業郵便業	卸売業小売業	金融業保険業	学術研究等	飲食サービス業等	生活関連サービス等	教育学習支援業	医療福祉	複合サービス事業	その他のサービス業	
	実時間(時間)	労働時間指数	前年比(%)	前年比(%)	実時間(時間)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	
12年	9.5	94.0	2.6	8.3	11.6	5.6	1.0	14.8	1.4											
13年	8.7	83.9	-10.7	-15.6	11.2	-3.7	-1.4	-7.9	-1.5	-3.4	0.2	0.1	2.8			3.6	0.8	9.5		
14年	8.6	90.1	7.3	30.6	11.4	0.8	-5.5	4.2	1.9	2.1	6.1	-3.7	-3.9			8.6	-8.0	-3.8		
15年	9.7	108.8	20.9	29.6	12.1	5.9	3.3	10.4	2.8	6.6	5.2	7.5	2.9			6.2	-2.8	0.0		
16年	10.4	104.9	-3.6	-0.6	12.4	3.1	10.1	7.5	18.7	-3.7	5.3	6.9	11.0			-4.5	-3.8	-4.4		
17年	9.3	100.0	-4.6	-1.1	12.4	0.4	0.4	-0.4	2.9	1.6	-2.0	0.8	7.3			-11.7	1.5	11.4		
18年	9.4	101.1	1.1	-1.0	12.9	3.2	9.6	3.5	4.2	-3.6	1.0	9.9	13.4			-2.6	1.6	-0.1		
19年	9.4	100.0	-1.1	-11.2	13.4	2.3	9.7	0.9	6.4	-0.2	4.9	0.6	19.6			-3.0	1.4	-2.8		
20年	9.4	98.8	-1.2	-8.2	12.9	-2.8	12.1	-6.3	3.1	0.1	-4.2	-1.0	9.3			13.0	-3.1	-24.8		
21年	7.2	77.2	-21.9	-37.2	10.9	-16.7	-3.0	-32.6	0.1	-10.3	-3.6	-15.4	-6.2			-3.5	-6.6	-7.3		
20年1月	9.2	97.5	-1.4	-9.8	12.8	0.2	5.4	0.5	7.8	3.1	-1.4	-3.3	19.5			10.3	-1.9	-24.2		
2月	9.8	103.8	5.1	-3.1	13.4	2.5	10.2	1.0	8.5	2.0	-1.4	4.2	23.1			13.7	5.1	-24.8		
3月	10.1	106.8	2.6	-0.8	13.9	2.3	13.9	2.6	6.2	4.2	-1.4	4.1	11.7			6.0	-3.2	-17.2		
4月	9.9	104.6	3.9	-4.4	13.7	-1.2	16.9	-1.7	5.6	-0.4	0.5	-2.3	8.9			6.2	-9.4	-16.2		
5月	9.6	101.3	7.5	2.6	12.8	0.2	12.8	-0.2	2.7	0.7	-2.6	-1.1	8.2			2.7	-1.9	-19.7		
6月	9.6	101.1	4.0	-2.2	12.7	-2.1	12.4	-2.2	6.9	1.3	-4.1	0.0	8.5			5.1	-5.9	-26.1		
7月	9.5	100.0	4.1	-6.7	12.9	-1.2	15.2	-2.8	0.7	-0.3	-2.2	1.6	7.7			15.3	-4.6	-26.1		
8月	8.9	93.6	-5.6	-14.3	12.3	-3.0	11.6	-5.7	1.3	-3.7	-5.1	0.2	11.1			51.5	-4.6	-30.7		
9月	9.4	98.7	-2.5	-4.6	12.7	-3.6	12.1	-6.5	-1.2	-4.7	-3.8	1.6	6.3			11.3	-0.5	-37.4		
10月	9.7	101.7	-2.5	-9.8	12.8	-5.0	12.5	-9.0	0.4	-0.9	-7.5	0.2	9.2			7.8	-8.5	-29.5		
11月	9.0	94.3	-6.6	-16.6	12.5	-8.7	15.2	-19.4	-2.2	-0.4	-11.5	-6.1	0.8			16.5	0.7	-16.6		
12月	7.9	82.6	-20.6	-28.4	11.9	-13.0	6.5	-30.4	-0.4	0.1	-11.2	-8.3	1.5			29.9	-2.1	-27.2		
21年1月	6.9	74.2	-23.9	-44.6	10.7	-17.2	15.9	-40.7	3.1	-4.1	-10.8	-7.6	3.7			12.9	-2.1	-27.5		
2月	6.7	72.0	-30.6	-54.5	10.1	-25.4	1.1	-50.2	2.8	-7.9	-16.0	-16.1	-4.0			-6.6	-10.0	15.6		
3月	7.1	76.3	-28.6	-63.4	10.3	-26.7	-5.2	-50.8	-1.6	-11.3	-12.5	-18.2	-0.9			-6.4	-11.8	-3.1		
4月	6.7	72.0	-31.2	-60.9	10.7	-22.8	-3.7	-46.8	-1.1	-11.0	-14.0	-12.0	-1.4			0.4	-1.5	-2.1		
5月	6.3	67.7	-33.2	-53.1	10.2	-21.4	-5.7	-42.2	-4.7	-14.1	-8.9	-12.7	-7.5			0.0	-4.1	-14.6		
6月	6.7	72.0	-28.8	-49.3	10.3	-19.9	-11.2	-40.5	-4.4	-13.6	-5.9	-15.7	-8.6			7.8	-5.6	-1.6		
7月	7.1	76.3	-23.7	-41.2	10.8	-17.6	-6.1	-34.6	-3.2	-8.3	-1.3	-19.3	-3.4			-0.3	-5.5	-18.1		
8月	7.1	76.3	-18.5	-28.1	10.6	-15.1	0.7	-28.5	-1.6	-9.5	1.3	-19.4	-11.3			-30.4	-6.6	11.8		
9月	7.7	82.8	-16.1	-19.1	11.1	-14.0	-3.7	-24.3	-0.4	-8.1	3.8	-20.9	-10.4			-7.8	-7.6	-3.8		
10月	7.9	84.9	-16.5	-18.3	11.7	-10.1	-7.7	-19.7	2.4	-12.6	6.7	-18.3	-11.6			1.6	-3.3	8.6		
11月	8.0	86.0	-8.8	-5.5	11.8	-7.2	-8.8	-7.8	9.1	-13.3	6.4	-13.9	-8.7			-6.1	-10.6	8.1		
12月	8.0	86.0	4.1	14.8	12.1	-0.1	1.4	12.5	-0.1	-10.0	10.0	-11.5	-9.6			-8.5	-9.8	-30.7		
22年1月	7.7	82.8	11.6	49.2	11.5	7.5	-0.5	33.3	-2.6	-9.0	10.5	-8.1	-5.7			9.9	-6.9	1.1		

注1:日本標準産業分類の改訂に伴い、平成22年1月分から平成19年11月改訂の日本標準産業分類に基づく集計結果を公表することとした。
 旧産業分類と接続しない産業の指数及び前年(同月)比は、算出ができないため、表中において「-」と表記しており、指数は基準時(現在は平成17年)を覆るまでの間作成しないが、前年(同月)比は実数を基に平成23年1月分から作成する。
 注2:前年(同月)比は、調査事業所の抽出替えに伴うギャップを修正した指数により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。

【コメント】
 鳥取県の1月の所定外労働時間は、7.7時間で前年同月比11.6%増となった。
 主力である製造業(49.2%増)を業種別にみると、鉄鋼業、電子・デバイスなどで前年を上回ったのに対し、木材・木製品、食料品・たばこなどで前年を下回った。
 産業別に算出した前年同月比を比較すると複合サービス事業(132.1%増)、製造業(49.2%増)など3産業で前年を上回ったのに対し、建設業(38.9%減)、電気ガス業(31.7%減)など7産業で前年を下回った。

全国の1月の所定外労働時間は、11.5時間で前年同月比7.5%増となった。
 景気動向をより敏感に反映するといわれる製造業の所定外労働時間は、13.6時間で、前年同月比33.3%増となった。



第12表 企業倒産 (負債総額1000万円以上)

年月	鳥取県 (百万円, %)						全国 (億円, %)					
	件数	前年比	負債総額	前年比	負債累計額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	負債累計額	前年比
14年	62	-21.5	15,064	16.5			19,087	-0.4	137,824	-16.6		
15年	87	40.3	23,144	53.6			16,255	-14.8	115,818	-16.0		
16年	59	-32.2	14,982	-35.3			13,679	-15.8	78,176	-32.5		
17年	39	-33.9	11,841	-21.0			12,998	-5.0	67,034	-14.3		
18年	67	71.8	27,766	134.5			13,245	1.9	55,006	-17.9		
19年	52	-22.4	21,034	-24.2			14,091	6.3	57,280	4.1		
20年	79	51.9	29,159	38.6			15,646	11.0	122,920	114.5		
21年	63	-20.3	20,064	-31.2			15,480	-1.0	69,301	-43.6		
20年2月	5	25.0	1,820	55.6	2,782	73.3	1,194	8.3	3,652	26.1	9,464	9.7
3月	2	-50.0	1,213	46.1	3,995	64.1	1,347	8.0	4,730	-3.2	14,194	5.0
4月	8	300.0	1,720	-57.3	5,715	-11.6	1,215	8.3	7,181	16.5	21,375	8.6
5月	4	-33.3	2,187	83.5	7,902	3.2	1,290	-1.5	5,498	49.1	26,873	15.0
6月	11	1,000.0	12,990	32,375.0	20,892	171.4	1,324	11.7	4,924	56.1	31,797	19.9
7月	14	133.3	2,452	259.0	23,344	178.6	1,372	12.9	6,653	90.2	38,450	28.1
8月	8	300.0	1,118	365.8	24,462	183.8	1,254	4.2	8,680	-0.2	47,130	21.7
9月	4	100.0	380	-33.3	24,842	170.3	1,408	34.4	53,625	1,064.2	100,755	132.5
10月	2	-81.8	130	-97.7	24,972	68.1	1,429	13.4	10,077	118.4	110,832	131.2
11月	8	33.3	3,265	21.1	28,237	60.9	1,277	5.2	5,761	16.9	116,593	120.5
12月	8	166.7	922	-73.5	29,159	38.6	1,362	24.1	6,327	43.3	122,920	114.5
21年1月	9	80.0	3,199	232.5	3,199	232.5	1,360	15.8	8,390	44.3	8,390	44.3
2月	9	80.0	1,402	-23.0	4,601	65.4	1,318	10.3	12,292	236.5	20,681	118.5
3月	6	200.0	1,075	-11.4	5,676	42.1	1,537	14.1	10,782	127.9	31,464	121.7
4月	7	-12.5	965	-43.9	6,641	16.2	1,329	9.3	5,219	-27.3	36,683	71.6
5月	3	-25.0	550	-74.9	7,191	-9.0	1,203	-6.7	5,399	-1.8	42,082	56.6
6月	4	-63.6	310	-97.6	7,501	-64.1	1,422	7.4	4,771	-3.0	46,853	47.4
7月	6	-57.1	1,510	-38.4	9,011	-61.4	1,386	1.0	3,710	-44.2	50,563	31.5
8月	5	-37.5	228	-79.6	9,239	-62.2	1,241	-1.0	2,842	-67.2	53,406	13.3
9月	2	-50.0	160	-57.9	9,399	-62.2	1,155	-17.9	3,088	-94.2	56,493	-43.9
10月	5	150.0	556	327.7	9,955	-60.1	1,261	-11.7	2,903	-71.1	59,397	-46.4
11月	3	-62.5	3,789	16.0	13,744	-51.3	1,132	-11.3	6,948	20.6	66,345	-43.1
12月	4	-50.0	6,320	585.5	20,064	-31.2	1,136	-16.5	2,956	-53.2	69,301	-43.6
22年1月	3	-66.7	2,437	-23.8	2,437	-23.8	1,063	-21.8	26,032	210.2	26,032	210.2
2月	5	-44.4	1,490	6.3	3,927	-14.6	1,090	-17.2	4,388	-64.2	30,421	47.0

資料 東京商工リサーチ鳥取・米子支店

東京商工リサーチ (負債総額四捨五入、%小数点2位以下切捨)

[コメント]

平成22年2月の鳥取県内企業倒産件数は5件、負債総額は14億9,000万円であった。

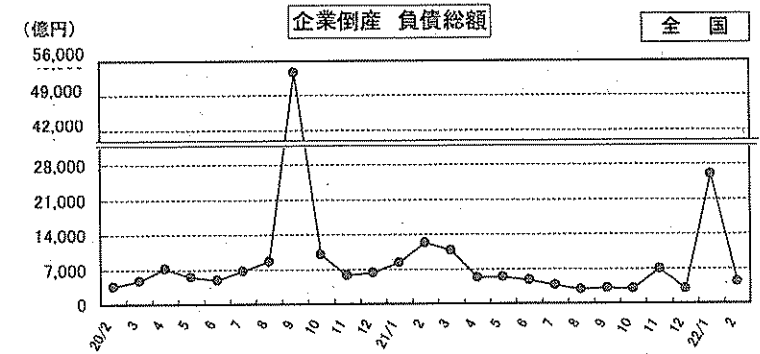
これを前年同月差(比)で見ると、件数は4件減少(44.4%減) 負債総額は8,800万円増加(6.3%増)となった。

また、前月差(比)で見ると、件数は2件増加(66.7%増)、負債総額は9億4,700万円減少(38.9%減)となった。

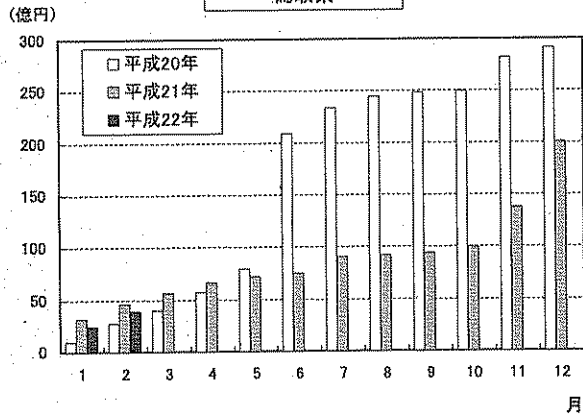
業種別では、建設業2件、製造業1件、不動産業1件、サービス業他1件であった。

原因別では、5件全て販売不振であった。

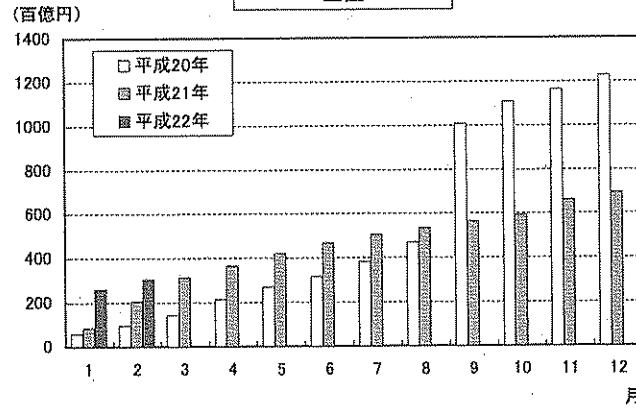
負債額1億円以上の大口倒産は3件で、その負債総額は14億円であった。



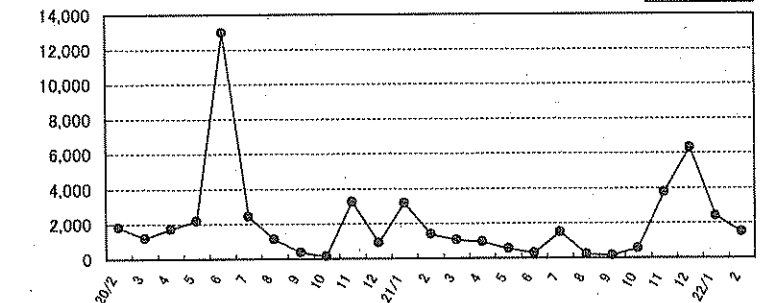
企業倒産 負債累計額 鳥取県



企業倒産 負債累計額 全国



企業倒産 負債総額 鳥取県



第13表 消費者物価指数

表1 総合指数、生鮮食品を除く総合指数の動き (平成17年=100)

年月	総合						生鮮食品を除く総合					
	鳥取市			全国			鳥取市			全国		
	指数	前月比%	前年比%	指数	前月比%	前年比%	指数	前月比%	前年比%	指数	前月比%	前年比%
14年	101.1		-0.8	100.6		-0.9	101.3		-0.7	100.5		-0.9
15年	100.6		-0.5	100.3		-0.3	100.7		-0.6	100.2		-0.3
16年	100.4		-0.2	100.3		0.0	100.2		-0.5	100.1		-0.1
17年	100.0		-0.4	100.0		-0.3	100.0		-0.2	100.0		-0.1
18年	99.6		-0.4	100.3		0.3	99.5		-0.5	100.1		0.1
19年	99.4		-0.2	100.3		0.0	99.3		-0.2	100.1		0.0
20年	101.2		1.8	101.7		1.4	101.2		1.9	101.6		1.5
21年	99.9		-1.3	100.3		-1.4	100.1		-1.1	100.3		-1.3
20年 2月	99.9	-0.2	1.4	100.5	-0.2	1.0	99.8	-0.3	1.2	100.4	-0.1	1.0
3月	100.1	0.2	1.4	101.0	0.5	1.2	100.0	0.2	1.1	100.8	0.4	1.2
4月	100.2	0.1	1.5	100.9	-0.1	0.8	100.2	0.2	1.1	100.8	0.0	0.9
5月	101.1	0.9	1.9	101.7	0.8	1.3	101.1	0.9	1.8	101.6	0.8	1.5
6月	101.8	0.7	2.6	102.2	0.5	2.0	101.8	0.7	2.5	102.0	0.4	1.9
7月	102.5	0.7	3.3	102.4	0.2	2.3	102.4	0.6	3.2	102.4	0.4	2.4
8月	102.8	0.3	2.7	102.7	0.3	2.1	102.5	0.1	3.2	102.6	0.2	2.4
9月	102.2	-0.6	2.5	102.7	0.0	2.1	102.2	-0.3	2.9	102.6	0.0	2.3
10月	101.8	-0.4	2.1	102.6	-0.1	1.7	102.2	0.0	2.7	102.4	-0.2	1.9
11月	101.4	-0.4	1.6	101.7	-0.9	1.0	101.4	-0.8	1.6	101.6	-0.8	1.0
12月	100.9	-0.5	0.5	101.3	-0.4	0.4	100.6	-0.8	0.5	101.1	-0.5	0.2
21年 1月	100.4	-0.5	0.3	100.7	-0.6	0.0	100.2	-0.4	0.1	100.5	-0.6	0.0
2月	100.2	-0.2	0.3	100.4	-0.3	-0.1	100.3	0.1	0.5	100.4	-0.1	0.0
3月	100.3	0.1	0.2	100.7	0.3	-0.3	100.4	0.1	0.4	100.7	0.3	-0.1
4月	100.2	-0.1	0.0	100.8	0.1	-0.1	100.3	-0.1	0.1	100.7	0.0	-0.1
5月	100.1	-0.1	-1.0	100.6	-0.2	-1.1	100.2	-0.1	-0.9	100.5	-0.2	-1.1
6月	100.0	-0.1	-1.8	100.4	-0.2	-1.8	100.1	-0.1	-1.7	100.3	-0.2	-1.7
7月	99.6	-0.4	-2.8	100.1	-0.3	-2.2	100.0	-0.1	-2.3	100.1	-0.2	-2.2
8月	100.1	0.5	-2.6	100.4	0.3	-2.2	99.9	-0.1	-2.5	100.1	0.0	-2.4
9月	99.8	-0.3	-2.3	100.4	0.0	-2.2	100.0	0.1	-2.2	100.2	0.1	-2.3
10月	99.5	-0.3	-2.3	100.0	-0.4	-2.5	100.0	0.0	-2.2	100.1	-0.1	-2.2
11月	99.5	0.0	-1.9	99.8	-0.2	-1.9	99.9	-0.1	-1.5	99.9	-0.2	-1.7
12月	99.5	0.0	-1.4	99.6	-0.2	-1.7	99.7	-0.2	-0.9	99.8	-0.1	-1.3
22年 1月	99.1	-0.4	-1.3	99.4	-0.2	-1.3	99.2	-0.5	-1.0	99.2	-0.6	-1.3
2月	98.7	-0.4	-1.5	99.3	-0.1	-1.1	98.8	-0.4	-1.5	99.2	0.0	-1.2

[コメント]

1 鳥取市の消費者物価指数(平成22年2月)

(1) 総合指数は平成17年を100として98.7となり、前月比は0.4%の下落、前年同月比は1.5%の下落となった。

この変動の内訳を寄与度で見ると、10大費目では表2のとおりであり、中分類では以下のとおりである。

前月との比較(中分類)
〔上昇した主な費目〕
特になし

〔下落した主な費目〕
家賃 (-1.9%)
衣料 (-8.3%)

前年同月との比較(中分類)

〔上昇した主な費目〕
自動車等関係費 (4.7%)
シャツ・セーター・下着類 (7.9%)
〔下落した主な費目〕
家電 (-3.7%)
電気 (-8.3%)
家庭用耐久財 (-18.8%)
果物 (-12.2%)
教養娯楽用品 (-5.9%)
ガス代 (-6.2%)
穀類 (-5.4%)
魚介類 (-4.1%)
衣料 (-6.0%)

(2) 生鮮食品を除く総合指数は98.8となり、前月比は0.4%の下落、前年同月比は1.5%の下落となった。

2 全国の消費者物価指数(平成22年2月)

(1) 総合指数は平成17年を100として99.3となり、前月比は0.1%の下落、前年同月比は1.1%の下落となった。

(2) 生鮮食品を除く総合指数は99.2となり、前月と同水準、前年同月比は1.2%の下落となった。

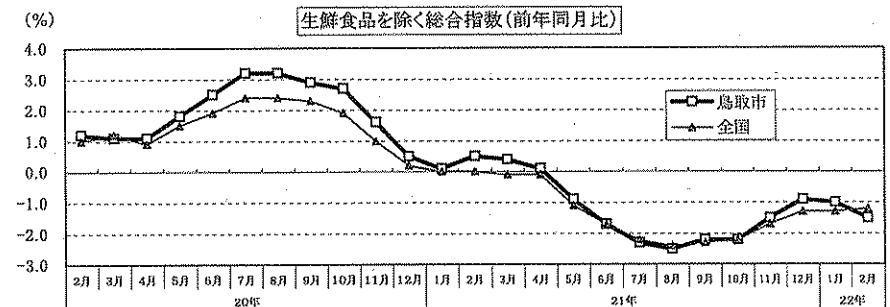
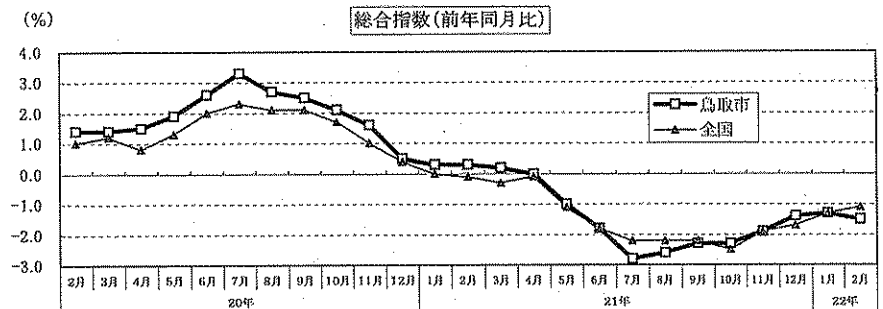


表2 10大費目の指数、前月比、前年同月比及び寄与度(平成22年2月、鳥取市) (平成17年=100)

	総合	生鮮食品を除く総合	食料	生鮮食品	住居	水道	熱水	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	娯楽	雑費
指数	98.7	98.8	101.5	95.2	96.0	108.5	88.4	103.4	97.8	99.2	102.1	92.1	96.7	
前月比(%)	-0.4	-0.4	0.0	-0.5	-1.3	0.9	0.8	-4.9	0.5	0.2	0.0	-0.4	0.0	
寄与度	-0.40	-0.38	0.00	-0.02	-0.28	0.07	0.03	-0.22	0.02	0.03	0.00	-0.04	0.00	
前年同月比(%)	-1.5	-1.5	-1.6	-4.6	-3.1	-3.8	-8.5	1.2	-0.9	3.0	0.1	-2.6	-0.8	
寄与度	-1.50	-1.43	-0.42	-0.21	-0.66	-0.30	-0.33	0.05	-0.04	0.43	0.00	-0.24	-0.05	

資料:総務省統計局

第14表 鳥取県景気動向指数 <平成22年1月>

1 景気動向指数(DI)の動き

- (1) 先行指数は、11月 62.5、12月 68.8、1月 56.3となった。
- (2) 一致指数は、11月 87.5、12月 50.0、1月 50.0となった。
- (3) 遅行指数は、11月 80.0、12月 80.0、1月 80.0となった。

2 個別指標の動き

	先行系列	一致系列	遅行系列
連続上昇基調にある指標	所定外労働時間数(9か月)、生前財生産指数(9か月) 日経商品指数(6か月)、不渡手形発生率(5か月)	実質百貨店販売額(4か月)、輸入通関実績(4か月)	原川保険受給者実人員(8か月)、消費者物価指数(4か月) 民間金融貸付率(2か月)
プラスに転じた指標	なし	大口電力需要量、建築着工床面積、輸入通関実績	実質法人事業税調定額
マイナスに転じた指標	新設住宅着工戸数	有効求人倍率、就職率	
連続下降基調にある指標	新規求人数(3か月)、信用保証申込額(4か月)	製造工業生産指数(2か月)、人件費率(2か月)	常用雇用指数(2か月)

3 変化方向表

△=保合い、未=未公表、p=速報値、r=訂正值

	先行系列								一致系列								遅行系列						採用系列	遅行指数	累積遅行指数										
	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6				採用系列	遅行指数	累積遅行指数							
	所定外労働時間数 製造業 一般	新規求人数 一般	生産財生産指数 前	日経商品指数 前	新設住宅着工戸数 前	民間金融貸出残高 前	信用保証申込額 逆	不渡手形発生率 逆	採用系列	先行指数	累積先行指数	有効求人倍率 一般	就職率	製造工業生産指数	大口電力需要量	実質百貨店販売額 前	建築着工床面積 鉱工業用	人件費率 製造業 逆	輸入通関実績	採用系列	一致指数	累積一致指数	常用雇用指数 製造業	雇用保険受給者実人員 逆	消費者物価指数 前	営業倉庫保管残高 前	民間金融貸付率 前	実質法人事業税調定額	採用系列	遅行指数	累積遅行指数				
20年 1月	-	+	+	-	+	+	-	+	5	8	62.5	87.1	-	+	+	+	△	-	+	4.5	8	56.3	1142.6	+	+	+	-	-	+	4	6	66.7	425.9		
2月	+	-	+	+	+	+	+	+	5	8	62.5	99.6	△	-	-	+	+	-	-	2.5	8	31.3	1123.9	+	+	+	-	-	+	4	6	66.7	442.6		
3月	△	-	-	+	+	+	+	+	5.5	8	68.8	118.4	-	-	-	+	+	-	-	3	8	37.5	1111.4	+	+	+	-	-	+	5	6	83.3	475.9		
4月	+	-	-	+	-	+	-	-	3	8	37.5	105.9	-	-	-	+	+	-	+	3	8	37.5	1098.9	-	-	+	-	+	2	6	33.3	459.2			
5月	△	-	-	+	-	+	-	-	2.5	8	31.3	87.2	-	-	-	+	+	-	+	3	8	37.5	1086.4	-	-	+	-	+	2	6	33.3	442.5			
6月	-	+	-	+	-	△	-	-	2.5	8	31.3	68.5	+	-	-	+	-	+	+	4	8	50.0	1086.4	-	-	+	-	+	3	6	50.0	442.5			
7月	-	+	-	+	-	+	-	-	3	8	37.5	56.0	-	-	+	+	+	-	+	4	8	50.0	1086.4	+	-	+	-	-	3	6	50.0	442.5			
8月	-	-	-	+	+	-	-	+	3	8	37.5	43.5	-	-	-	-	+	-	-	1	8	12.5	1048.9	+	-	+	+	-	3	6	50.0	442.5			
9月	-	-	-	-	+	-	-	+	2	8	25.0	18.5	-	+	-	-	+	+	-	4	8	50.0	1048.9	-	-	-	+	+	2	6	33.3	425.8			
10月	-	-	+	-	+	-	-	+	3	8	37.5	6.0	-	-	-	-	-	-	+	1	8	12.5	1011.4	-	+	-	-	-	1	6	16.7	392.5			
11月	-	-	-	-	-	-	-	+	1	8	12.5	-31.5	-	+	-	-	-	+	-	2	8	25.0	986.4	-	-	-	-	+	2	6	33.3	375.8			
12月	-	-	-	-	+	-	-	-	1	8	12.5	-69.0	-	-	-	-	-	-	-	0	8	0.0	936.4	△	-	-	-	-	+	1.5	6	25.0	350.8		
21年 1月	-	-	-	-	-	△	-	-	0.5	8	6.3	-112.7	-	-	-	-	-	-	0	8	0.0	886.4	-	-	-	+	△	-	1.5	6	25.0	325.8			
2月	-	-	-	-	-	+	-	-	1	8	12.5	-150.2	-	-	-	-	-	-	1	8	12.5	848.9	-	-	-	+	+	-	2	6	33.3	309.1			
3月	-	-	-	-	-	+	+	-	2	8	25.0	-175.2	-	-	-	-	+	-	-	1	8	12.5	811.4	-	-	-	-	+	2	6	33.3	292.4			
4月	-	+	-	-	-	+	-	-	3	8	37.5	-187.7	-	-	+	+	+	-	+	4	8	50.0	811.4	-	-	-	-	-	0	6	0.0	242.4			
5月	+	-	+	-	+	+	+	+	6	8	75.0	-162.7	-	△	+	+	+	+	5.5	8	68.8	830.2	-	-	-	-	-	0	6	0.0	192.4				
6月	+	+	+	-	+	+	+	+	7	8	87.5	-125.2	+	+	+	+	+	+	8	8	100.0	880.2	+	+	-	+	-	+	4	6	66.7	209.1			
7月	+	+	+	-	+	+	+	+	7	8	87.5	-87.7	+	+	+	+	+	+	7	8	87.5	917.7	-	+	-	+	+	-	3	6	50.0	209.1			
8月	+	+	+	+	+	+	-	-	7	8	87.5	-50.2	+	+	+	+	+	+	8	8	100.0	967.7	-	+	-	+	+	-	3	6	50.0	209.1			
9月	+	+	+	+	+	-	+	+	6	8	75.0	-25.2	+	+	+	+	-	+	-	5	8	62.5	980.2	-	+	-	+	-	2	6	33.3	192.4			
10月	+	+	+	+	+	-	-	+	6	8	75.0	-0.2	+	+	+	+	-	+	+	7	8	87.5	1017.7	-	+	+	+	-	3	5	r	60.0	r	202.4	
11月	+	-	+	+	+	+	-	-	5	8	62.5	12.3	+	+	+	+	-	+	+	7	8	87.5	1055.2	+	+	+	+	-	4	5	r	80.0	r	232.4	
12月	+	-	+	+	+	△	-	+	5.5	8	68.8	31.1	+	+	-	-	+	-	+	4	8	50.0	1055.2	-	+	+	+	+	-	4	5	r	80.0	r	262.4
22年 1月	+	-	+	+	-	△	-	+	4.5	8	56.3	37.4	-	-	-	+	+	-	+	4	8	50.0	1055.2	-	+	+	未	+	+	4	5	80.0	292.4		

4 DIグラフ

谷5.8

山9.1

谷11.1

山12.5

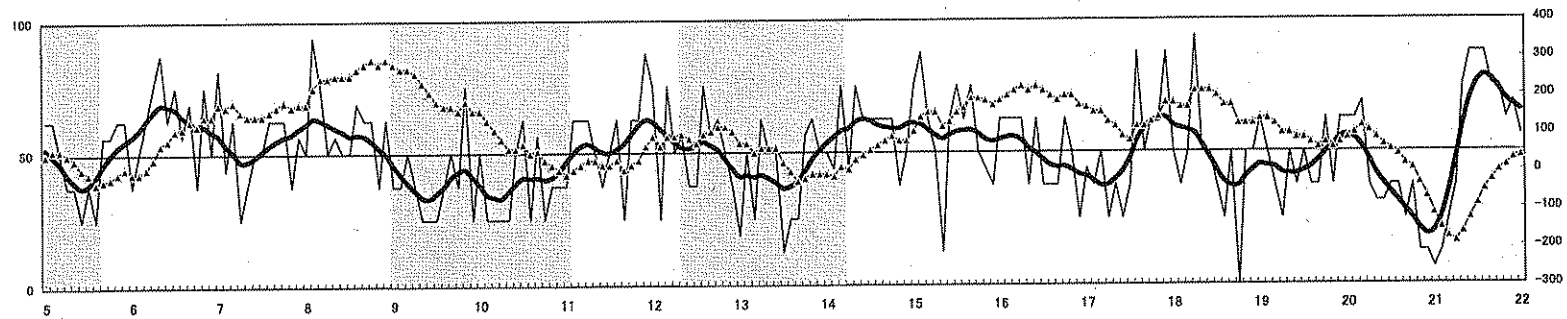
谷14.3

太線は5か月反復移動平均

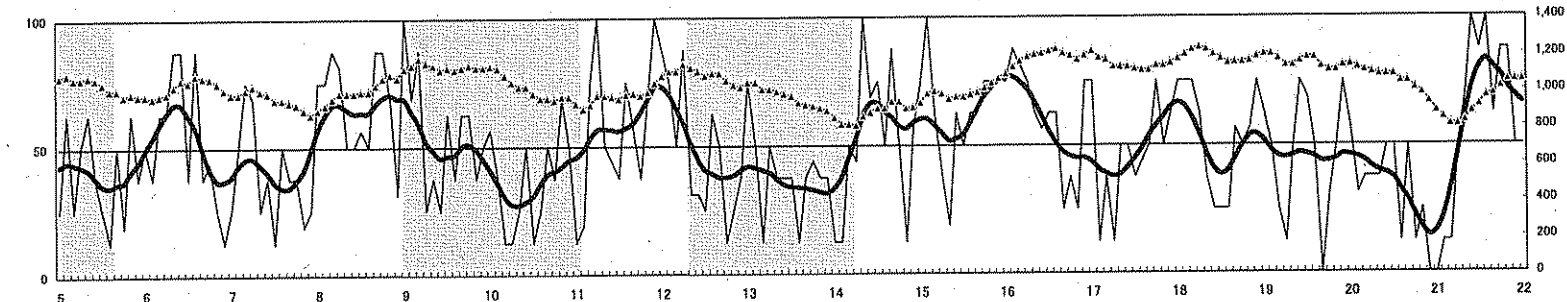
▲は各系列の累積指数である。

シャドー部分は鳥取県の景気後退期を示す。

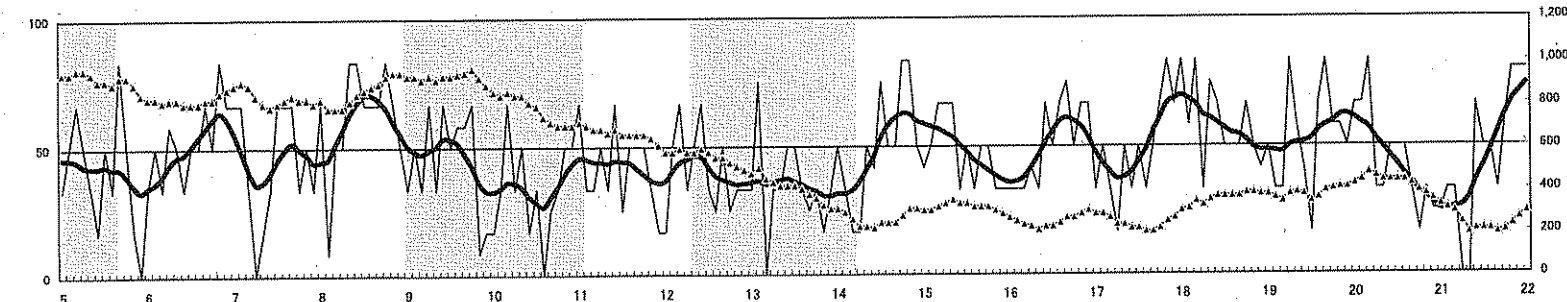
先行指数



一致指数



遅行指数

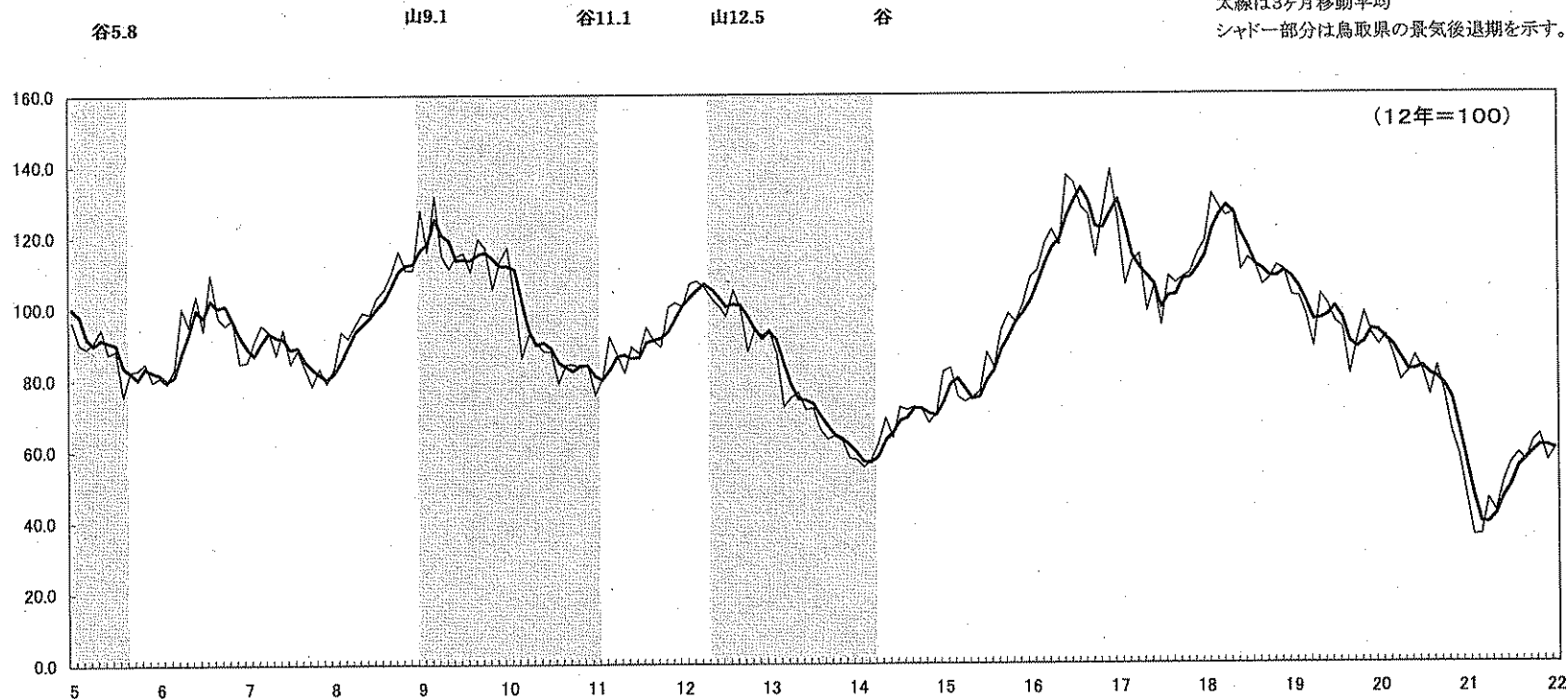


<参考 景気動向指数(DI)について>

- 1 景気動向指数(DI)は、景気の動きを経済指標によって総合的に判断するもので、採用指標のうち3か月前の値と比較して上昇している系列(+)が何%占めているかを指標で表したものです。
- 2 DIの値が50%を上回る傾向にあるときは景気が良い状態に、逆に50%を下回る状態にあるときは景気が悪い状態にあると判断することができます。
- 3 *先行指数:景気の動きより早く動くもの *一致指数:景気の動きとほぼ一致して動くもの *遅行指数:景気の動きより遅く動くもの
* (逆) = 逆サイクル:景気の動きと逆に動くもの
- 4 変化方向表の(前)は、対前年同月比、それ以外はセンサス局法の季節調整による比較です。
- 5 DIグラフの「山」は、景気の拡張局面から後退局面への分岐点を、「谷」は、後退局面から拡張局面への分岐点を示します。

5 参考 景気総合指数(CI一致指数)

太線は3ヶ月移動平均
 シヤド一部分は鳥取県の景気後退期を示す。



17年	124.8	106.1	112.6	114.7	98.7	105.8	94.8	108.5	106.6	108.2	109.4	114.9
18年	118.2	131.7	127.8	125.5	126.4	110.2	113.5	111.9	106.0	107.8	111.4	110.3
19年	103.1	102.8	97.4	88.7	103.3	100.5	95.8	94.1	80.9	90.5	98.2	92.0
20年	89.0	91.7	86.3	79.1	81.3	86.0	81.9	75.1	83.1	75.5	64.6	58.3
21年	46.8	35.5	35.8	45.9	42.2	50.3	55.8	58.5	56.5	61.9	63.9	56.4
22年	59.5											

<参考 景気総合指数(CI)について>

- 1 景気に敏感な指標の量的な動きを合成した指標で、景気動向指数(DI)では把握できない景気変動の大きさやテンポ(量感)を表したものです。
- 2 作成方法は、DIの一致系列の変化量を平均し、累積したうえで、基準年次を100として指数化したものです。
 また、これは内閣府経済社会総合研究所の作成方法に準拠しています。
- 3 一般に指数が上昇しているときは景気の拡張局面、低下しているときは後退局面であり、指数の山、谷の近傍に景気の高、谷が存在すると考えられます。
- 4 景気局面を2局面に分割するものではなく、変化の大きさが景気変動のテンポを表しており、その時々々の景気量感を観察することができます。
- 5 DIと補完的に利用することで、景気変動をより的確に捉えることが可能となります。

第15表 人口（鳥取県人口移動調査）

鳥取県人口の推移

年月	人口等(毎年10月1日現在、毎月1日現在)				人口動態(1月～12月の年間数値、前月中の数値)							
	人口			世帯数	人口増減	自然動態			社会動態			
	総数	男	女			出生数	死亡数	増減	転入数	転出数	増減	
平成15年	610,918	292,285	318,633	-0.23	206,442	-1,347	5,465	6,079	-614	13,636	14,369	-733
平成16年	609,650	291,687	317,963	-0.21	208,345	-1,537	5,307	6,183	-876	13,625	14,286	-661
平成17年	607,012	290,190	316,822	-0.43	209,541	-2,832	5,038	6,292	-1,254	12,807	14,385	-1,578
平成18年	603,987	288,622	315,365	-0.50	212,177	-2,988	5,235	6,304	-1,069	12,264	14,183	-1,919
平成19年	599,830	286,337	313,493	-0.69	213,383	-4,269	5,051	6,618	-1,567	11,949	14,651	-2,702
平成20年	594,915	283,886	311,029	-0.82	213,930	-4,937	4,921	6,656	-1,735	10,938	14,140	-3,202
平成21年	591,150	282,141	309,009	-0.63	215,050	-3,724	4,880	6,627	-1,747	11,405	13,382	-1,977
21年 3月	593,702	283,393	310,309	-0.79	214,174	-356	342	539	-197	613	772	-159
4月	591,611	282,241	309,370	-0.71	213,429	-2,091	404	562	-158	2,220	4,153	-1,933
5月	591,906	282,495	309,411	-0.69	214,588	295	391	576	-185	2,202	1,722	480
6月	591,740	282,408	309,332	-0.67	214,699	-166	400	511	-111	672	727	-55
7月	591,550	282,311	309,239	-0.66	214,861	-190	413	493	-80	673	783	-110
8月	591,449	282,239	309,210	-0.64	214,986	-101	426	498	-72	919	948	-29
9月	591,406	282,256	309,150	-0.63	215,033	-43	445	521	-76	814	781	33
10月	591,150	282,141	309,009	-0.63	215,050	-256	468	526	-58	651	849	-198
11月	591,156	282,150	309,006	-0.61	215,183	6	406	520	-114	883	763	120
12月	591,025	282,061	308,964	-0.61	215,325	-131	354	579	-225	587	493	94
22年 1月	590,713	281,890	308,823	-0.63	215,289	-312	397	599	-202	528	638	-110
2月	590,430	281,803	308,627	-0.61	215,304	-283	409	621	-212	545	616	-71
3月	590,130	281,661	308,469	-0.60	215,284	-300	384	569	-185	555	670	-115

注1 平成17年の人口と世帯数は国勢調査による。
 2 平成14年～平成16年の人口及び世帯数は、補間補正したものである。
 3 平成17年11月以降の人口及び世帯数は、平成17年国勢調査を基準として推計したものである。
 4 転入、転出は県外を対象としたものの数値である。

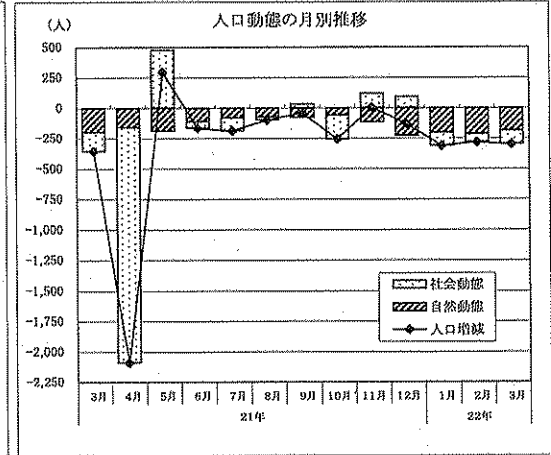
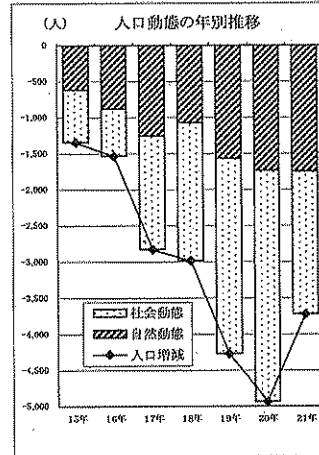
〔コメント〕

平成22年3月1日現在の鳥取県の推計人口は590,130人で、前月と比べて300人(0.05%)減少し、前年同月と比べて3,572人(0.60%)減少した。

2月の人口動態は、自然動態では185人減と65か月続いて減少し、社会動態では115人減と3か月続いて減少した。

市町村別の人口は、北栄町、日吉津村、湯梨浜町、日野町で増加し、米子市など15市町で減少した。

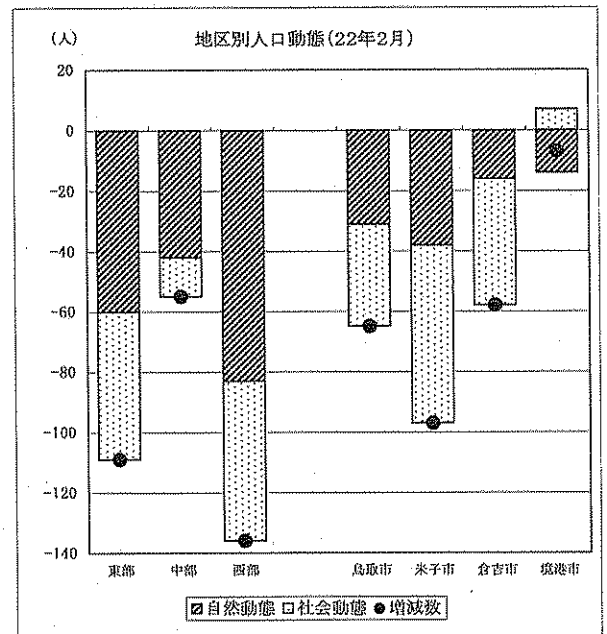
また、推計世帯数は215,284世帯で、前月と比べて20世帯(0.01%)減少し、前年同月と比べて1,110世帯(0.52%)増加した。



市町村別推計人口

市町村	人口等(平成22年3月1日現在)				人口動態(平成22年2月中)										
	人口			世帯数	人口増減	自然動態			社会動態						
	総数	男	女			出生数	死亡数	増減	転入数			転出数		増減	
県計	590,130	281,661	308,469	215,284	-300	384	569	-185	1,032	555	477	1,147	670	477	-115
市計	432,257	207,314	224,943	164,022	-227	288	387	-99	732	444	288	860	566	294	-128
郡計	157,873	74,347	83,526	51,262	-73	96	182	-86	300	111	189	287	104	183	13
東部地区	240,944	116,773	124,171	88,949	-109	157	217	-60	370	233	137	419	293	126	-49
中部地区	108,886	51,222	57,664	37,353	-55	70	112	-42	212	64	148	225	79	146	-13
西部地区	240,300	113,666	126,634	88,982	-136	157	240	-83	450	258	192	503	298	205	-53
鳥取市	198,107	96,488	101,619	75,049	-65	131	162	-31	296	195	101	330	253	77	-34
米子市	148,195	70,221	77,974	57,340	-97	101	139	-38	266	171	95	325	221	104	-59
倉吉市	50,690	23,699	26,991	18,425	-58	34	50	-16	87	29	58	129	48	81	-42
境港市	35,265	16,906	18,359	13,208	-7	22	36	-14	83	49	34	76	44	32	7
岩美町	12,439	5,869	6,570	4,073	-22	6	18	-12	22	17	5	32	17	15	-10
若桜町	3,835	1,780	2,055	1,413	-13	0	7	-7	2	0	2	8	2	6	-6
智頭町	7,943	3,754	4,189	2,723	-3	3	5	-2	13	5	8	14	9	5	-1
八頭町	18,620	8,882	9,738	5,691	-6	17	25	-8	37	16	21	35	12	23	2
三朝町	7,068	3,323	3,745	2,509	-3	5	8	-3	11	2	9	11	3	8	0
湯梨浜町	17,156	8,194	8,962	5,568	5	13	17	-4	40	7	33	31	10	21	9
琴浦町	18,509	8,680	9,829	5,961	-17	8	16	-8	19	8	11	28	9	19	-9
北栄町	15,463	7,326	8,137	4,890	18	10	21	-11	55	18	37	26	9	17	29
日吉津村	3,236	1,500	1,736	1,038	7	6	3	3	13	3	10	9	2	7	4
大山町	17,721	8,316	9,405	5,481	-9	9	19	-10	25	11	14	24	9	15	1
南部町	11,628	5,449	6,179	3,643	-15	8	15	-7	14	6	8	22	3	19	-8
伯耆町	11,700	5,502	6,198	3,681	-12	6	15	-9	24	8	16	27	11	16	-3
日南町	5,433	2,482	2,951	2,107	-3	3	6	-3	5	4	1	5	4	1	0
日野町	3,784	1,746	2,038	1,408	3	2	2	0	10	4	6	7	3	4	3
江府町	3,338	1,544	1,794	1,076	-3	0	5	-5	10	2	8	8	1	7	2

注 人口及び世帯数は、平成17年国勢調査を基準として推計したものである。



第17表 その他の経済指標 一 全 国 一

年月	個人消費			設備投資			公共工事		鉱工業生産等			労働
	消費支出 (全国・勤労者世帯)	平均消費性向 全国・勤労者世帯	小売業販売額	機械受注 (船舶・電力を除く民需)	建築着工床面積 (非居住用)	公共工事 受注額	公共工事 請負金額	製造工業 稼働率指数	第3次産業 活動指数	全産業 活動指数	完全失業率	
	前年同月 (期)比(%)	(%)	前年同月(期)比 (%)	前年同月(期)比 (%)	前年同月(期)比 (%)	前年同月(期)比 (%)	前年同月(期)比 (%)	(季節調整済指数) 平成17年=100	(季節調整済指数) 平成17年=100	(季節調整済指数) 平成17年=100	(季節調整値) (%)	
16年度	331,196	0.6	74.3	0.3	6.5	13.8	-5.6	-11.1	99.5	98.5	-	4.6
17年度	327,195	-1.2	74.7	1.2	5.6	3.8	-10.2	-5.6	100.6	100.6	-	4.3
18年度	319,722	-2.3	72.0	-0.1	2.0	0.6	-12.8	-5.2	103.5	102.0	102.2	4.1
19年度	325,445	1.8	73.6	0.5	-3.0	-12.2	0.5	-4.1	105.6	103.0	102.8	3.8
20年度	323,206	-0.7	73.3	-1.1	-14.1	-7.6	3.3	0.1	106.1	100.1	98.0	4.1
19年 1月	328,334	1.0	87.8	-0.9	2.6	-4.0	-4.8	-0.9	102.2	102.0	-	4.0
2月	291,264	-2.8	72.3	-0.2	-4.2	3.0	7.6	-4.6	102.7	102.9	-	4.0
3月	339,114	-0.3	89.7	-0.7	-5.8	-19.7	-13.0	17.1	102.9	102.7	-	4.0
4月	342,317	0.4	85.7	-0.7	-9.0	-8.7	-6.3	1.5	101.9	102.8	-	3.9
5月	313,198	0.9	94.1	0.1	-3.1	11.4	2.8	-0.4	102.6	103.0	-	3.8
6月	300,190	-0.6	49.4	-0.4	-17.9	45.5	1.4	-3.0	102.7	103.3	-	3.7
7月	321,876	0.4	65.7	-2.3	8.0	-21.3	-2.8	-4.0	101.1	102.6	-	3.6
8月	324,876	3.4	82.6	0.5	-2.6	-42.4	-9.1	-5.1	106.4	103.5	-	3.8
9月	311,331	5.3	85.8	0.5	-7.0	-54.2	-11.8	-12.1	104.9	102.9	-	4.0
10月	326,737	2.4	82.4	0.8	3.3	-38.6	-6.0	-3.2	106.2	102.8	-	4.0
11月	302,879	-0.9	82.8	1.6	0.9	-7.6	4.3	-4.3	104.9	103.3	-	3.8
12月	379,388	2.7	47.0	0.2	-3.3	-2.3	15.2	-1.1	105.4	102.7	-	3.7
20年 1月	341,138	3.9	92.9	1.3	11.4	-13.4	12.8	-3.5	105.5	102.9	-	3.8
2月	298,539	2.5	74.1	3.2	2.4	-27.3	24.0	13.1	106.3	103.1	-	3.9
3月	342,868	1.1	90.4	1.0	-6.2	15.7	-1.2	-12.6	104.9	102.6	102.3	3.8
4月	343,586	0.4	90.1	0.1	0.5	-16.6	0.1	-4.7	104.1	102.8	102.3	4.0
5月	315,152	0.6	93.1	0.3	5.1	-24.1	-11.1	-9.6	105.1	102.6	102.3	4.0
6月	307,975	2.6	51.8	0.3	9.7	-40.0	7.1	-11.3	102.9	102.0	101.4	4.1
7月	330,483	2.7	68.3	2.0	-4.7	18.0	14.7	13.8	102.6	102.3	101.5	4.0
8月	322,501	-0.7	78.2	0.7	-13.0	43.5	-5.4	-6.0	99.2	101.4	100.5	4.1
9月	307,778	-1.1	85.7	-0.3	-4.2	67.6	-6.4	5.5	99.3	101.1	100.0	4.0
10月	313,544	-4.0	77.2	-0.7	-15.5	29.4	29.2	-0.4	95.3	101.1	100.2	3.8
11月	310,146	2.4	84.6	-0.9	-27.7	-22.4	-13.9	-2.8	87.6	100.2	98.1	4.0
12月	365,435	-3.7	44.5	-2.7	-26.8	-17.7	0.5	-6.4	78.5	98.5	95.6	4.3
21年 1月	321,732	-5.7	87.1	-2.4	-39.5	-3.5	-7.6	1.9	68.7	99.0	94.5	r 4.2
2月	295,494	-1.0	75.7	-5.7	-30.1	3.3	-4.9	-2.8	60.5	97.0	91.4	4.4
3月	344,643	0.5	94.1	-3.8	-22.2	-29.2	18.1	15.3	61.0	94.4	89.9	4.8
4月	344,514	0.3	89.1	-2.8	-32.8	-38.8	21.8	20.5	67.2	96.3	91.9	5.0
5月	317,195	0.6	92.8	-2.7	-38.3	-49.7	27.5	2.5	72.6	95.9	92.4	r 5.1
6月	299,439	-2.8	53.2	-2.9	-29.7	-35.3	-4.0	12.7	74.3	96.1	92.5	r 5.3
7月	316,623	-4.2	67.4	-2.4	-34.8	-40.7	-3.9	2.5	77.2	96.6	93.0	r 5.6
8月	318,067	-1.4	81.7	-1.8	-26.5	-46.4	0.2	8.7	79.0	96.9	93.8	r 5.4
9月	301,796	-1.9	86.5	-1.3	-22.0	-41.3	26.7	22.1	80.3	96.4	93.1	5.3
10月	306,399	-2.3	r 79.2	-1.0	-21.0	-36.9	-17.3	8.3	80.5	96.8	r 94.2	r 5.2
11月	303,564	-2.1	85.6	-1.1	-20.5	-25.0	9.3	0.0	83.1	r 96.8	r 94.4	r 5.3
12月	359,254	-1.7	46.8	-0.2	-1.5	-41.3	-11.5	10.3	84.3	r 95.9	r 94.2	r 5.2
22年 1月	321,633	0.0	88.8	2.3	-1.1	-30.6	-1.5	-3.8	87.6	98.7	97.8	4.9
資料	総務省統計局 「家計調査」 (農林漁家世帯を含む)			経済産業省 「商業販売統計」	内閣府 「機械受注 統計調査」	国土交通省 「建築着工 統計調査」	国土交通省 「建設工事受注 動態統計調査」	西日本建設業 保証(株)等 「公共工事動向」	経済産業省 「鉱工業指数 主要動向」	経済産業省 「第3次産業 活動指数」	経済産業省 「全産業活動指数、 全産業供給指数」	総務省統計局 「労働力調査」

(注) 1 pは速報値、rは訂正値。
 2 製造工業稼働率指数、第3次産業活動指数の年度の数値は、原指数です。
 3 総務省統計局は、家計調査の平成20年1月分の公表より、農林漁家世帯を除く結果表を縮減しました。このため、この表の数値を全て農林漁家世帯を含むものに改めました。
 4 製造工業稼働率指数は、平成20年2月分の公表時から平成17年(2005年)基準の指数に改定されました。
 5 平成20年8月から「全産業活動指数」を追加しました。
 6 第3次産業活動指数は、平成21年4月分の公表時から平成17年(2005年)基準の指数に改定されました。
 7 全産業活動指数は、平成21年5月分の公表時から平成17年(2005年)基準の指数に改定されました。

第17表 その他の経済指標 - 全国 - 《つづき》

年月	為替	国際収支等					物価	金融・財政				
	円相場 東京インターバンク	原油価格 (通関)	輸出(通関) (円ベース)	輸入(通関) (円ベース)	貿易収支	経常収支	国内企業 物価指数	基準割引率 および基準 貸付利率	マネーストック	コールレート	国債流通利回り	
	年・月末 (円/ドル)	(円/バレル)	前年同月(期)比 (%)	前年同月(期)比 (%)	(億円)	(億円)	前年同月(期)比 (%)		平均残高(M2)	(東京、無条件物)	(10年)	
								前年同月(期)比 (%)	年・月末 (%)	年・月末 (%)	年・月末 (%)	
16年度	103.78	4,158	10.1	12.3	131,571	182,096	1.5	—	—	0.002	1.397	
17年度	117.48	6,318	10.6	20.1	95,633	191,233	2.1	—	1.8	0.004	1.488	
18年度	118.92	7,418	13.4	13.1	104,839	211,538	2.0	—	1.0	0.275	1.645	
19年度	113.12	8,956	9.9	9.5	116,861	245,444	2.3	—	1.6	0.459	1.526	
20年度	90.28	9,310	-16.4	-4.1	11,703	122,292	3.1	—	2.1	-0.103	1.214	
19年 1月	121.34	7,244	19.0	10.2	1,130	11,429	1.5	0.40	0.9	0.282	1.705	
2月	118.59	6,675	9.7	10.4	11,088	23,990	1.2	0.75	1.0	0.589	1.640	
3月	118.05	6,743	10.3	0.6	17,625	32,879	1.4	0.75	1.1	0.715	1.629	
4月	119.41	7,174	8.2	3.8	10,300	19,622	1.9	0.75	1.1	0.539	1.653	
5月	121.63	7,861	15.2	15.4	4,980	21,255	1.7	0.75	1.4	0.544	1.733	
6月	123.48	8,224	16.2	10.4	13,477	15,164	1.8	0.75	1.8	0.605	1.903	
7月	118.99	8,555	11.7	16.7	7,678	18,515	1.9	0.75	2.0	0.516	1.809	
8月	116.24	8,622	14.6	5.8	8,762	20,811	1.6	0.75	1.8	0.498	1.577	
9月	115.27	8,220	6.3	-3.0	17,707	29,259	1.3	0.75	1.7	0.675	1.698	
10月	114.78	8,834	13.8	8.7	11,434	22,065	2.0	0.75	1.9	0.524	1.616	
11月	110.29	9,272	9.6	13.3	9,076	17,058	2.3	0.75	2.0	0.520	1.497	
12月	113.12	10,024	6.8	12.3	9,968	15,891	2.7	0.75	2.1	0.459	1.526	
20年 1月	106.63	10,054	7.7	9.5	713	11,637	3.1	0.75	2.1	0.508	1.429	
2月	104.34	9,962	8.7	10.7	10,311	25,142	3.6	0.75	2.4	0.512	1.429	
3月	99.37	9,966	2.2	11.4	12,456	29,024	3.9	0.75	2.3	0.641	1.245	
4月	104.05	10,163	3.9	12.2	5,985	13,859	4.1	0.75	1.9	0.522	1.600	
5月	105.46	11,183	3.6	4.8	4,973	19,804	4.9	0.75	2.1	0.527	1.778	
6月	105.33	12,800	-1.8	16.7	2,490	4,716	5.8	0.75	2.2	0.572	1.601	
7月	108.13	14,033	7.9	18.2	3,074	15,693	7.5	0.75	2.1	0.519	1.537	
8月	108.80	14,616	0.2	17.1	-1,412	10,610	7.5	0.75	2.4	0.516	1.431	
9月	104.76	13,063	1.5	28.8	3,202	15,646	7.0	0.75	2.2	0.544	1.481	
10月	97.01	10,652	-7.9	7.4	1,366	9,796	4.5	0.50	1.8	0.384	1.486	
11月	95.31	7,187	-26.8	-14.4	-922	6,236	2.4	0.50	1.8	0.318	1.377	
12月	90.28	5,169	-35.0	-21.5	-1,959	1,629	0.9	0.30	1.8	0.103	1.214	
21年 1月	89.51	3,901	-45.7	-31.8	-8,448	-1,327	-0.9	0.30	2.0	0.128	1.272	
2月	97.87	4,082	-49.4	-42.7	1,969	11,348	-2.0	0.30	2.1	0.109	1.277	
3月	98.31	4,284	-45.5	-36.4	1,271	15,346	-2.6	0.30	2.2	0.088	1.323	
4月	97.67	4,686	-39.1	-35.5	1,671	6,606	-4.1	0.30	2.7	0.113	1.402	
5月	96.45	5,094	-40.9	-42.2	3,935	13,114	-5.6	0.30	2.7	0.099	1.481	
6月	95.56	5,737	-35.8	-41.7	6,072	12,794	-6.8	0.30	2.5	0.110	1.363	
7月	95.61	6,669	-36.5	-40.6	4,361	13,292	-8.5	0.30	2.7	0.105	1.386	
8月	92.78	6,465	-36.0	-41.0	3,021	11,829	-8.5	0.30	2.8	0.110	1.314	
9月	89.76	6,771	-30.6	-36.8	6,049	15,767	-7.9	0.30	3.0	0.103	1.258	
10月	91.11	6,315	-23.2	-35.5	9,490	13,976	-6.8	0.30	3.4	0.112	1.404	
11月	86.15	6,772	-6.3	-16.7	4,906	11,030	-5.0	0.30	3.3	0.113	1.253	
12月	92.13	6,996	12.0	-5.5	6,312	9,008	-3.9	0.30	3.1	0.094	1.272	
22年 1月	90.19	7,101	40.9	8.8	1,972	8,998	-2.1	0.30	3.0	0.095	1.308	
2月	89.34						-1.5	0.30	2.7	0.097	1.295	
資料	日本銀行 「金融経済統計月報」	財務省 「貿易統計」	財務省 「国際収支状況」			日本銀行 「金融経済統計月報」						公社債店頭 売買参考統 計値

(注) 1 pは速報値、rは訂正値。

2 日本銀行は、平成18年8月からこれまで「公定歩合」として掲載していた統計データのタイトルを「基準割引率および基準貸付利率」に変更しました。

3 日本銀行は、平成20年6月から「マネーサプライ統計」の見直しを実施し、「マネーストック統計」として公表しました。このため、この表の数値を全てマネーサプライ平均残高(M2+CD)からマネーストック平均残高(M2)に改めました。

マネーストック統計については、日本銀行のホームページを参照してください。(http://www.boj.or.jp/theme/research/stat/money/ms/index.htm)

その他関連指標

1 ホームセンター・家電量販店販売額

ホームセンター・家電量販店販売額（1月）は、32億3,551万円（前年同月比9.8%増）と5か月続いて前年を上回った。

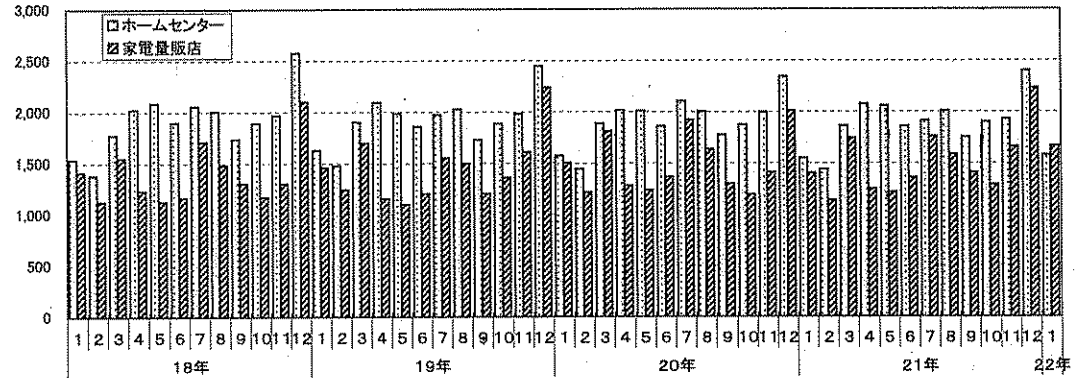
内訳では、ホームセンター販売額は15億7,342万円（前年同月比1.8%増）と2か月続いて前年を上回り、家電量販店販売額も16億6,209万円（前年同月比18.6%増）と5か月続いて前年を上回った。

（単位：百万円、%）

年月	合計			ホームセンター			家電量販店		
	販売額	前年同月比 (前年度比)	商店数	販売額	前年同月比 (前年度比)	商店数	販売額	前年同月比 (前年度比)	商店数
13年度	39,850	-3.8	47	22,594	0.4	31	17,256	-8.9	16
14年度	38,647	-3.0	57	22,108	-2.2	39	16,539	-4.2	18
15年度	39,384	1.9	55	22,684	2.6	40	16,700	1.0	15
16年度	39,695	0.8	55	22,598	-0.4	42	17,097	2.4	13
17年度	39,376	-0.8	56	22,651	0.2	43	16,725	-2.2	13
18年度	40,203	2.1	55	23,222	2.5	42	16,981	1.5	13
19年度	40,282	0.2	57	22,850	-1.6	43	17,432	2.7	14
20年度	40,410	0.3	56	22,791	-0.3	42	17,620	1.1	14
19年 1月	3,085	4.9	56	1,625	6.0	43	1,459	3.7	13
2月	2,720	8.7	55	1,475	6.9	42	1,245	10.8	13
3月	3,594	8.4	55	1,901	7.3	42	1,693	9.6	13
4月	3,248	-0.2	56	2,091	3.4	43	1,157	-6.1	13
5月	3,078	-4.0	56	1,980	-4.9	43	1,098	-2.3	13
6月	3,059	0.0	55	1,857	-2.1	42	1,202	3.5	13
7月	3,522	-6.4	55	1,972	-4.0	42	1,549	-9.2	13
8月	3,521	1.1	56	2,025	1.1	43	1,496	1.0	13
9月	2,929	-3.6	56	1,725	-0.4	43	1,204	-7.7	13
10月	3,240	5.7	57	1,883	-0.5	43	1,357	15.8	14
11月	3,586	9.8	57	1,978	0.7	43	1,608	23.4	14
12月	4,679	0.2	57	2,445	-5.0	43	2,234	6.5	14
20年 1月	3,070	-0.5	57	1,569	-3.5	43	1,501	2.9	14
2月	2,657	-2.3	57	1,441	-2.3	43	1,215	-2.4	14
3月	3,693	2.8	57	1,884	-0.9	43	1,809	6.9	14
4月	3,291	1.3	57	2,011	-3.8	43	1,280	10.7	14
5月	3,242	5.3	57	2,006	1.3	43	1,236	12.5	14
6月	3,221	5.3	57	1,856	-0.1	43	1,365	13.5	14
7月	4,021	14.2	57	2,102	6.6	43	1,919	23.9	14
8月	3,631	3.1	57	1,998	-1.4	43	1,633	9.2	14
9月	3,071	4.8	57	1,771	2.7	43	1,300	7.9	14
10月	3,065	-5.4	57	1,872	-0.6	43	1,193	-12.1	14
11月	3,400	-5.2	56	1,993	0.7	42	1,408	-12.4	14
12月	4,349	-7.1	56	2,341	-4.3	42	2,008	-10.1	14
21年 1月	2,947	-4.0	56	1,545	-1.5	42	1,401	-6.6	14
2月	2,572	-3.2	56	1,436	-0.4	42	1,137	-6.5	14
3月	3,600	-2.5	56	1,860	-2.2	42	1,740	-3.8	14
4月	3,321	0.9	55	2,073	3.1	42	1,247	-2.6	13
5月	3,271	0.9	55	2,055	2.4	42	1,216	-1.6	13
6月	3,213	-0.2	55	1,857	-0.3	42	1,355	-0.7	13
7月	3,667	-8.8	55	1,911	-9.1	42	1,756	-8.5	13
8月	3,588	-1.2	55	2,006	0.4	42	1,582	-3.1	13
9月	3,153	2.7	55	1,748	-1.3	42	1,405	8.1	13
10月	3,186	3.9	55	1,896	1.3	42	1,290	8.1	13
11月	3,585	5.4	55	1,927	-3.3	42	1,657	17.7	13
12月	4,627	6.4	55	2,397	2.4	42	2,230	11.0	13
22年 1月	3,236	9.8	55	1,573	1.8	42	1,662	18.6	13

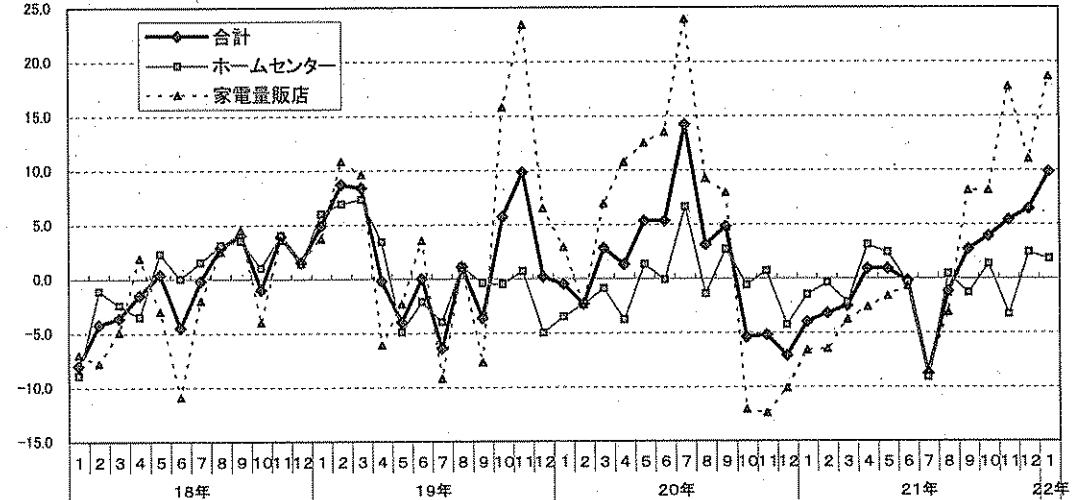
(百万円)

ホームセンター・家電量販店販売額



(%)

ホームセンター・家電量販店販売額(前年同月比)



資料：中国経済産業局「中国地域専門品販店販売動向」
 注1：rは、事業所からの修正を反映した数値である。
 2：商店数は、年度末、月末のものである。

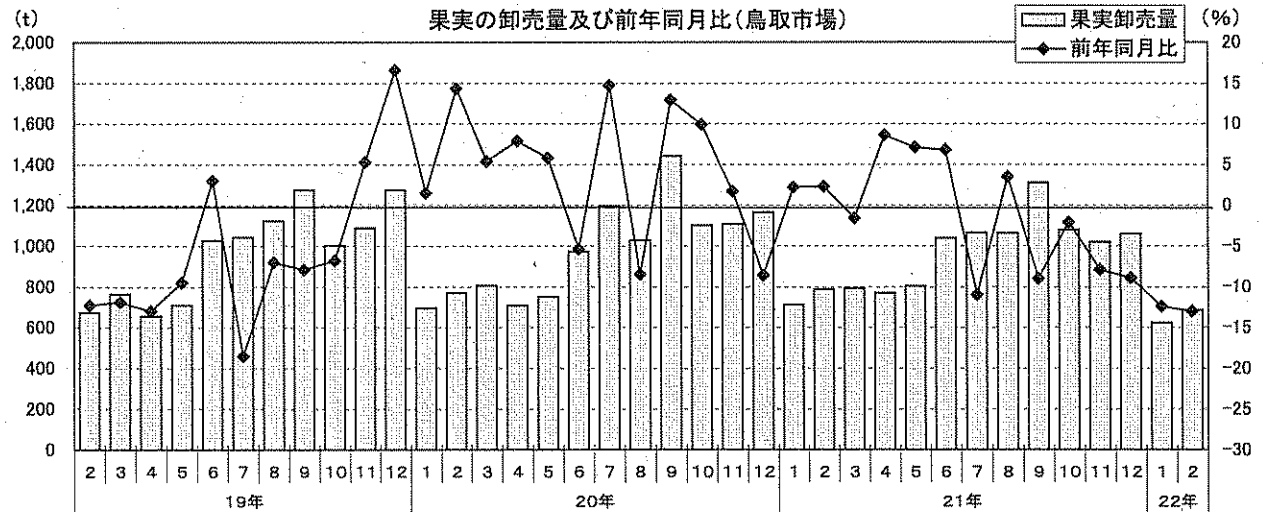
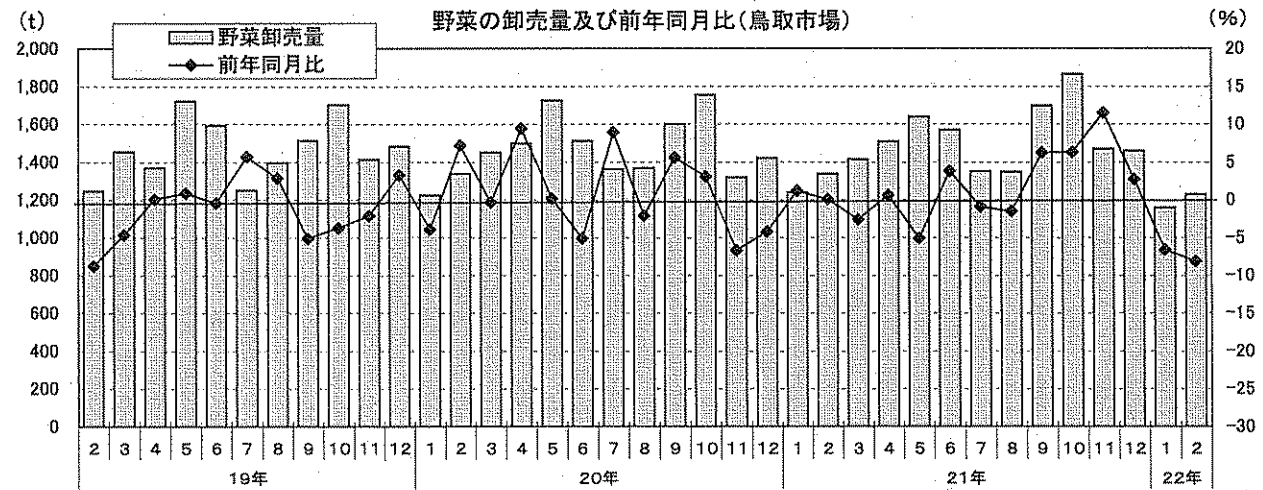
2 青果物卸売量

鳥取市場の青果物卸売量（2月）は、野菜が1,230t（前年同月比8.1%減）と2か月続いて前年を下回った。果実は685t（前年同月比13.0%減）と6か月続いて前年を下回った。

（単位：t、%）

年 月	野 菜		果 実	
	卸売量	前年同月比 (前年比)	卸売量	前年同月比 (前年比)
14年	18,392	-4.5	13,883	-4.3
15年	18,345	-0.3	12,760	-8.1
16年	18,573	1.2	12,826	0.5
17年	18,726	0.8	12,993	1.3
18年	17,586	-6.1	11,994	-7.7
19年	17,417	-1.0	11,314	-5.7
20年	17,566	0.9	11,730	3.7
21年	17,890	1.8	11,491	-2.0
19年 2月	1,247	-8.8	673	-12.3
3月	1,454	-4.6	764	-11.9
4月	1,369	0.1	655	-13.0
5月	1,722	0.9	708	-9.5
6月	1,592	-0.4	1,026	3.0
7月	1,251	5.7	1,043	-18.5
8月	1,397	2.9	1,122	-7.0
9月	1,513	-5.1	1,275	-7.9
10月	1,702	-3.7	1,002	-6.8
11月	1,413	-2.1	1,087	5.3
12月	1,482	3.3	1,274	16.6
20年 1月	1,225	-3.9	695	1.5
2月	1,337	7.2	769	14.3
3月	1,450	-0.3	805	5.4
4月	1,498	9.4	707	7.9
5月	1,725	0.2	749	5.8
6月	1,511	-5.1	971	-5.4
7月	1,362	8.9	1,196	14.7
8月	1,368	-2.1	1,027	-8.5
9月	1,598	5.6	1,440	12.9
10月	1,754	3.1	1,101	9.9
11月	1,318	-6.7	1,106	1.7
12月	1,420	-4.2	1,164	-8.6
21年 1月	1,240	1.2	710	2.2
2月	1,338	0.1	787	2.3
3月	1,413	-2.6	792	-1.6
4月	1,507	0.6	768	8.6
5月	1,637	-5.1	802	7.1
6月	1,568	3.8	1,037	6.8
7月	1,350	-0.9	1,065	-11.0
8月	1,348	-1.5	1,063	3.5
9月	1,697	6.2	1,310	-9.0
10月	1,864	6.3	1,078	-2.1
11月	1,469	11.5	1,019	-7.9
12月	1,459	2.7	1,060	-8.9
22年 1月	1,158	-6.6	622	-12.4
2月	1,230	-8.1	685	-13.0

資料：農林水産省 中国四国農政局 鳥取農政事務所 統計部
「青果物卸売市場調査」



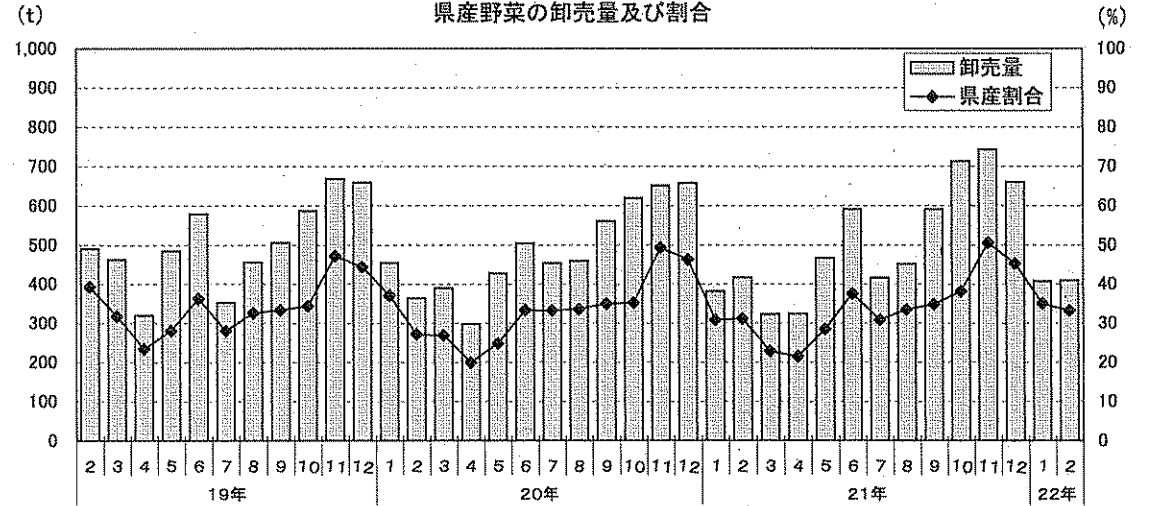
3 鳥取県産青果物卸売量

鳥取市場の鳥取県産青果物卸売量（2月）は、野菜が409tで、市場全体に占める鳥取県産の割合は33.3%（前年同月差2.1ポイント上昇）と2か月続いて前年を上回った。果実は19tで市場全体に占める割合は2.8%（前年同月差0.8ポイント低下）と4か月続けて前年を下回った。

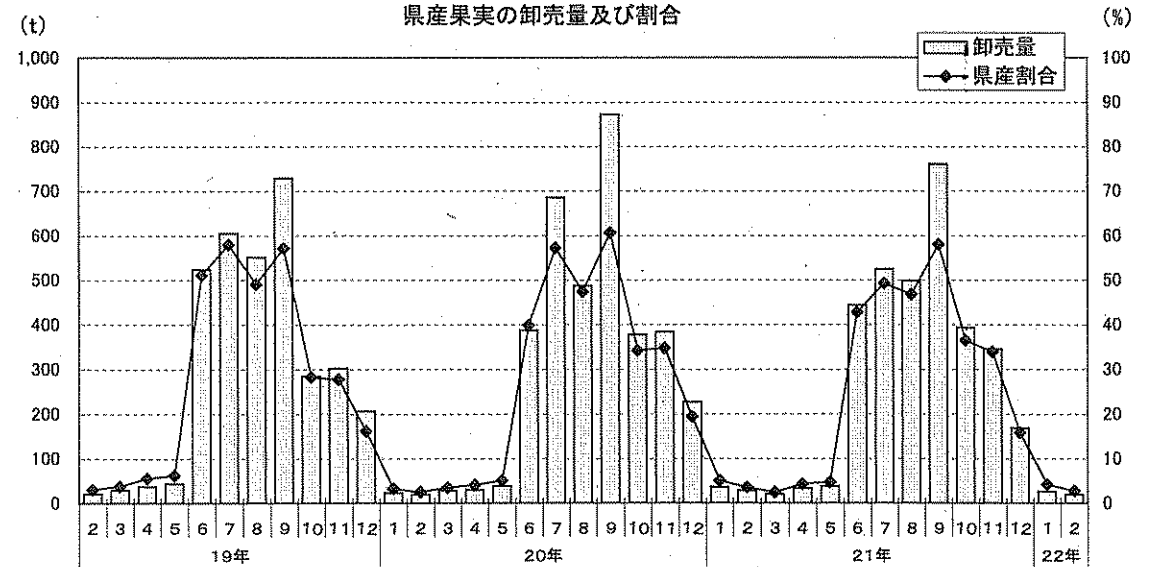
(単位：t、%)

年月	野菜			果実		
	卸売量	県産割合	前年同月差(前年差)	卸売量	県産割合	前年同月差(前年差)
13年	7,505	39.0	1.3	4,727	32.6	0.5
14年	7,304	39.7	0.7	4,536	32.7	0.1
15年	7,192	39.2	-0.5	4,242	33.2	0.5
16年	6,950	37.4	-1.7	4,055	31.6	-1.6
17年	6,605	35.3	-2.1	4,152	32.0	0.4
18年	6,535	37.2	1.9	3,669	30.6	-1.4
19年	6,068	34.8	-2.4	3,359	29.7	-0.9
20年	5,834	33.2	-1.6	3,555	30.3	0.6
21年	6,072	33.9	0.7	3,287	28.6	-1.7
19年 2月	490	39.3	10.6	21	3.1	-0.6
3月	462	31.8	4.6	29	3.8	1.1
4月	320	23.4	-0.1	37	5.6	0.8
5月	484	28.1	0.8	44	6.2	1.5
6月	578	36.3	-7.8	524	51.1	15.9
7月	352	28.1	-10.2	605	58.0	-4.7
8月	456	32.6	-6.8	551	49.1	-3.3
9月	505	33.4	-4.5	729	57.2	-1.9
10月	586	34.4	-9.1	284	28.3	-6.9
11月	667	47.2	-2.4	302	27.8	-5.7
12月	658	44.4	-5.1	206	16.2	0.7
20年 1月	454	37.1	-2.9	23	3.3	-0.6
2月	364	27.2	-12.1	19	2.5	-0.6
3月	390	26.9	-4.9	28	3.5	-0.3
4月	298	19.9	-3.5	29	4.1	-1.5
5月	427	24.8	-3.3	38	5.1	-1.1
6月	504	33.4	-2.9	387	39.9	-11.2
7月	453	33.3	5.2	685	57.3	-0.7
8月	459	33.6	1.0	487	47.4	-1.7
9月	560	35.0	1.6	872	60.6	3.4
10月	618	35.2	0.8	377	34.2	5.9
11月	650	49.3	2.1	384	34.7	6.9
12月	657	46.3	1.9	226	19.4	3.2
21年 1月	382	30.8	-6.3	36	5.1	1.8
2月	417	31.2	4.0	28	3.6	1.1
3月	323	22.9	-4.0	19	2.4	-1.1
4月	324	21.5	1.6	33	4.3	0.2
5月	466	28.5	3.7	38	4.7	-0.4
6月	590	37.6	4.2	444	42.8	2.9
7月	416	30.8	-2.5	525	49.3	-8.0
8月	451	33.5	-0.1	498	46.8	-0.6
9月	590	34.8	-0.2	760	58.0	-2.6
10月	712	38.2	3.0	393	36.5	2.3
11月	742	50.5	1.2	345	33.9	-0.8
12月	659	45.2	-1.1	168	15.8	-3.6
22年 1月	407	35.1	4.3	26	4.2	-0.9
2月	409	33.3	2.1	19	2.8	-0.8

県産野菜の卸売量及び割合



県産果実の卸売量及び割合



資料：農林水産省 中国四国農政局 鳥取農政事務所 統計部

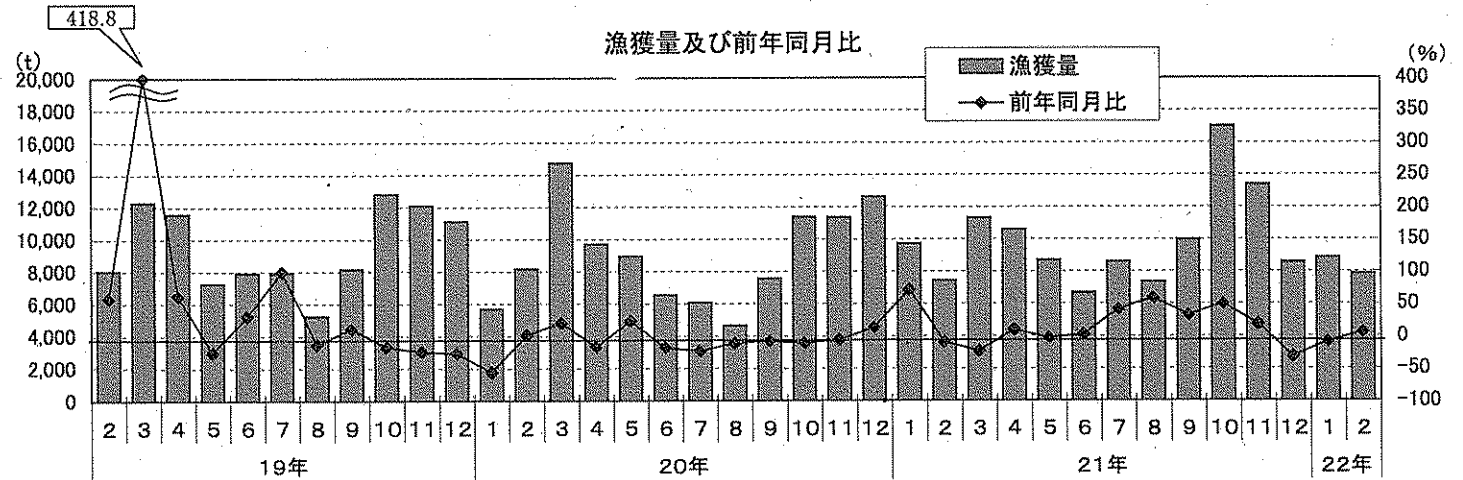
4 漁獲量

境港の漁獲量(2月)は、7,836 t(前年同月比5.8%増)と3か月ぶりに前年を上回った。
 魚種別にみると、「片口いわし」が1,793t(前年同月比382.0%増)、「さば」が1,792t(前年同月比42.1%減)であった。

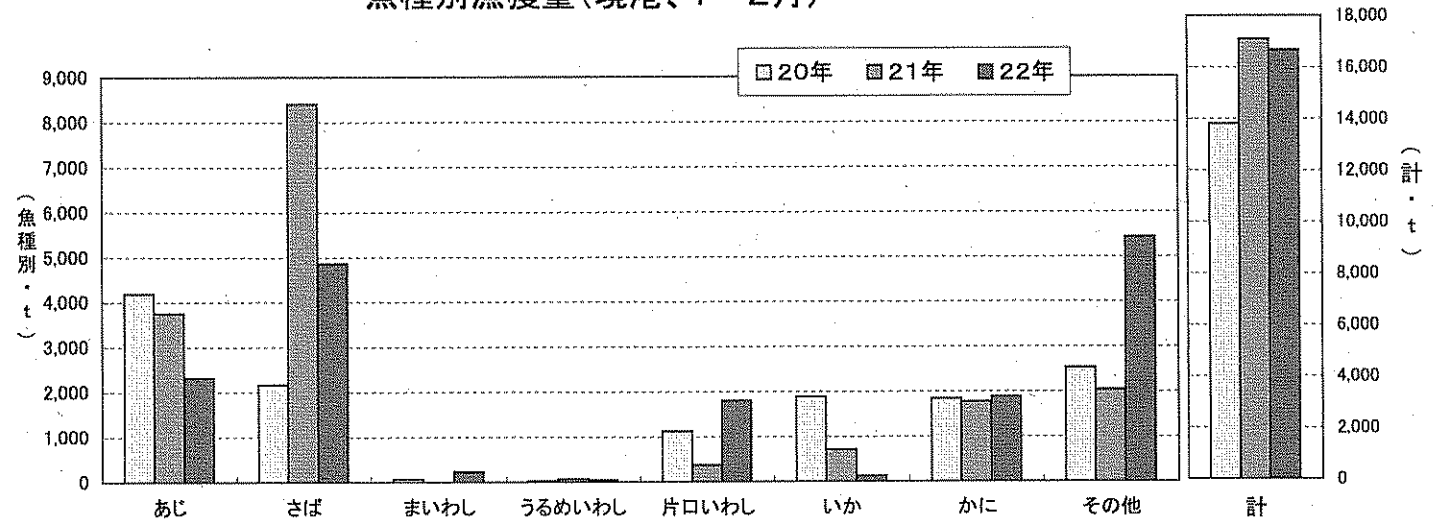
漁獲量等の推移(境港)

(単位: t、%)

年月	漁獲量	前年同月比 (前年比)
13年	100,192	-28.7
14年	100,223	0.0
15年	121,706	21.4
16年	115,922	-4.8
17年	95,687	-17.5
18年	103,149	7.8
19年	117,177	13.6
20年	107,217	-8.5
21年	119,072	11.1
19年 2月	8,016	58.0
19年 3月	12,275	418.8
19年 4月	11,573	62.0
19年 5月	7,253	-25.8
19年 6月	7,901	30.9
19年 7月	7,921	99.5
19年 8月	5,234	-13.1
19年 9月	8,148	11.6
19年 10月	12,785	-17.0
19年 11月	12,072	-24.2
19年 12月	11,114	-26.9
20年 1月	5,657	-56.1
20年 2月	8,149	1.7
20年 3月	14,742	20.1
20年 4月	9,681	-16.3
20年 5月	8,934	23.2
20年 6月	6,510	-17.6
20年 7月	6,063	-23.5
20年 8月	4,625	-11.6
20年 9月	7,535	-7.5
20年 10月	11,375	-11.0
20年 11月	11,338	-6.1
20年 12月	12,608	13.4
21年 1月	9,694	71.4
21年 2月	7,403	-9.2
21年 3月	11,304	-23.3
21年 4月	10,569	9.2
21年 5月	8,678	-2.9
21年 6月	6,655	2.2
21年 7月	8,565	41.3
21年 8月	7,333	58.6
21年 9月	9,961	32.2
21年 10月	16,999	49.4
21年 11月	13,361	17.8
21年 12月	8,554	-32.2
22年 1月	8,834	-8.9
22年 2月	7,836	5.8



魚種別漁獲量(境港、1~2月)



資料: 境港商工会議所「漁獲情報」

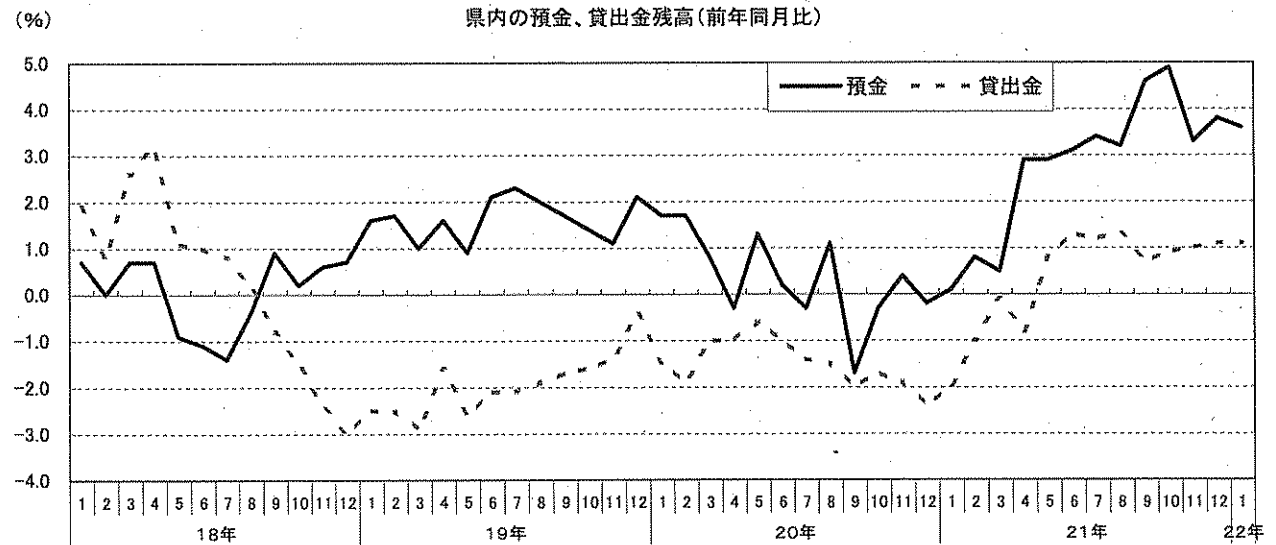
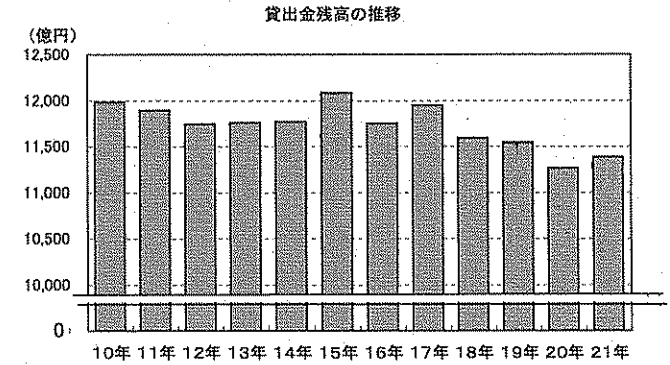
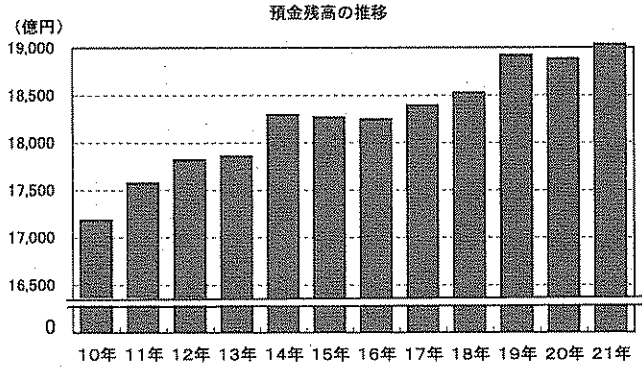
5 預金、貸出金残高

県内の銀行等の預金残高（1月末）は、1兆9,403億円（前年同月比3.6%増）と13か月続けて前年を上回った。

貸出金残高（1月末）は、1兆1,323億円（前年同月比1.1%増）と9か月続いて前年を上回った。

（単位：億円、%）

年 月	預 金		貸 出 金	
	月末残高	前年同月比 (前年比)	月末残高	前年同月比 (前年比)
14年	18,291	2.4	11,768	0.1
15年	18,265	-0.1	12,083	2.7
16年	18,245	-0.1	11,749	-2.8
17年	18,389	0.8	11,947	1.7
18年	18,524	0.7	11,590	-3.0
19年	18,919	2.1	11,543	-0.4
20年	18,884	-0.2	11,262	-2.4
21年	19,601	3.8	11,384	1.1
19年 1月	18,394	1.6	11,611	-2.5
2月	18,343	1.7	11,644	-2.5
3月	18,587	1.0	11,615	-2.9
4月	18,558	1.6	11,479	-1.6
5月	18,491	0.9	11,411	-2.6
6月	19,088	2.1	11,370	-2.1
7月	18,910	2.3	11,419	-2.1
8月	18,795	2.0	11,401	-1.9
9月	18,785	1.7	11,461	-1.7
10月	18,446	1.4	11,386	-1.6
11月	18,643	1.1	11,373	-1.4
12月	18,919	2.1	11,543	-0.4
20年 1月	18,710	1.7	11,433	-1.5
2月	18,660	1.7	11,426	-1.9
3月	18,727	0.8	11,495	-1.0
4月	18,502	-0.3	11,363	-1.0
5月	18,727	1.3	11,346	-0.6
6月	19,120	0.2	11,255	-1.0
7月	18,847	-0.3	11,262	-1.4
8月	18,999	1.1	11,231	-1.5
9月	18,466	-1.7	11,234	-2.0
10月	18,394	-0.3	11,197	-1.7
11月	18,714	0.4	11,152	-1.9
12月	18,884	-0.2	11,262	-2.4
21年 1月	18,737	0.1	11,205	-2.0
2月	18,805	0.8	11,317	-1.0
3月	18,816	0.5	11,484	-0.1
4月	19,038	2.9	11,267	-0.8
5月	19,273	2.9	11,439	0.8
6月	19,714	3.1	11,401	1.3
7月	19,493	3.4	11,395	1.2
8月	19,599	3.2	11,381	1.3
9月	19,324	4.6	11,310	0.7
10月	19,295	4.9	11,296	0.9
11月	19,334	3.3	11,267	1.0
12月	19,601	3.8	11,384	1.1
22年 1月	19,403	3.6	11,323	1.1



資料：日本銀行「金融経済統計」

統計ニュース

消費者態度指数は改善

(3月15日、内閣府)

内閣府が3月15日に公表した「消費動向調査」の平成22年2月分調査結果による今後の暮らし向きの見通しなどについての消費者の意識は次のとおりである。

○消費者態度指数

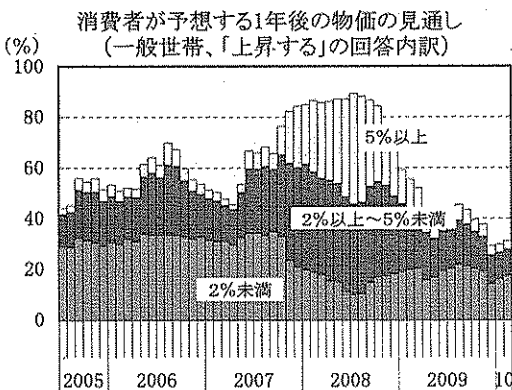
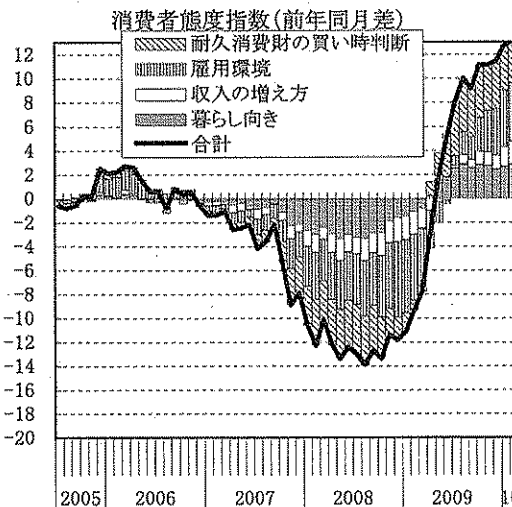
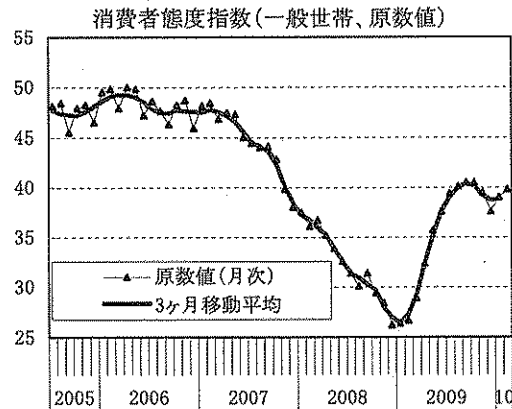
平成22年2月の一般世帯の消費者態度指数(原数値)は、前月差0.8ポイント上昇し39.8であった。これは、前月に比べ「雇用環境」が1.1ポイント、「収入の増え方」が0.9ポイント、「暮らし向き」が0.9ポイント、「耐久消費財の買い時判断」が0.1ポイントと4項目全ての意識指標で上昇したことによる。

○物価の見通し

一般世帯の1年後の物価に関する消費者の見通しは、最も回答が多かったのは「変わらない(0%程度)」の36.2%であった。次に、「上昇する(2%未満)」(17.4%)、「低下する(2%未満)」(15.0%)という順であった。これを前月差でみると、「低下する」の回答割合の合計が3.7ポイント減少したのに対して、「変わらない(0%程度)」は3.0ポイント増加し、「上昇する」の回答割合の合計も1.2ポイント増加した。

一方、前年同月差でみると、「上昇する」の回答割合の合計が24.3ポイント減少したのに対して、「変わらない」は16.2ポイント増加し、「低下する」の回答割合の合計も10.3ポイント増加した。

(注) 消費者態度指数は、「暮らし向き」、「収入の増え方」、「雇用環境」及び「耐久消費財の買い時判断」の4項目に関し今後半年間の見通しについて5段階で調査し、回答に比重をつけて指数を算出している。



暮らしの統計数字

(3月28日、鳥取県統計課)

あなたの住宅は地震対策済ですか？

死者20万人を超える「ハイチ大地震」、マグニチュード8.8と地上最大規模の「チリ大地震」と大きな地震災害が続いています。

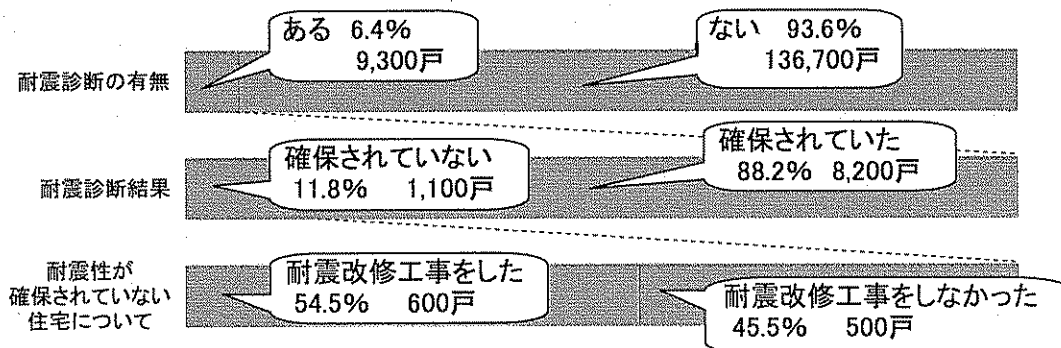
太平洋岸で近い将来必ず起こるとされている「東海地震」のみならず、局地地震は日本全国どこにでも起こる可能性があります。これに対する備えとして重要な住宅の耐震化について、平成20年住宅・土地統計調査の結果から県内の持ち家の状況をみてみました。

耐震診断をした住宅は全体の6.4%となっています。これを、建築基準法が改定され筋交・建築金具の入れ方等細かく規定され耐震性が格段に向上した平成13年以降とそれ以前で比べてみると、以降の方が19.7%と比較的高くなっており、それ以前が4.6%と低くなっています。全国でも同じ様な傾向が見られ、築年数の新しい住宅ほど耐震診断を行った割合が高い結果となっています。

また、耐震診断を行った住宅のうち、9割近くで耐震性が確保されており、耐震性が確保されていなかった住宅の過半数が耐震改修工事をしたとなっています。

まだ県内には耐震診断をされていない住宅が多数あります。市町村においても、耐震診断、耐震改修などの支援制度がありますので、安全・安心な住宅を目指す第一歩として、耐震診断をしてみませんか。

住宅の耐震診断の有無、耐震改修工事の状況(平成20年、鳥取県)



住宅の建築の時期別、耐震診断の有無(平成20年、鳥取県)

